

第4回エネルギー等対策本部

令和4年11月18日（金）

HTT

電力を
へらす
つくる
ため

TokyoTokyo

第1章	この夏の取組の総括	P. 3
第2章	今後のHTTの取組	P.23
1	この冬に向けたHTTの取組の強化	P.25
2	脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進	P.35
3-1	東京の経済を守る取組の強化	P.58
3-2	都民生活への支援の強化	P.63
【参考】	国の検討状況	P.68
【附属資料】	HTTの支援策一覧	P.73

足元の危機を乗り越え、脱炭素化を推進

- ロシア・ウクライナ情勢により顕在化した我が国の**エネルギー安全保障**という課題は長期化の様相。火力発電所の稼働停止等による**電力危機**のリスクは依然継続
- この夏、東京都心の**猛暑日**が歴代最多を更新。**電力需給ひっ迫注意報が発令**されたが、老朽火力発電所の追加稼働、**都の率先行動や都民・事業者の節電**など**HTT（電力を ④減らす ⑤創る ⑥蓄める）の取組**により電力の深刻な危機は回避
- この冬に向けては、国のエネルギー対策の進展により、**電力予備率は改善が見込まれるものの、老朽火力発電所の計画外停止や異常気象など不測の事態**への備えが必要
- 引き続き、**足元の危機**を乗り越えるため、これまでの**HTTの取組を着実に継続・定着させていく**とともに、**効果的な取組を積極的に発信し、この冬の確実な電力確保**に繋げていく
- さらに、**新たな成長分野（GX・DX等）**も活用しながら、**脱炭素化・エネルギーの安定確保に向けたロードマップ**を強力に推進し、社会全体で「**脱炭素社会**」を実現
- こうした中、条例制度改正後から**速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や都民等の理解促進に向けた取組**を推進。また、円安の進行等に伴う物価高騰の影響から**東京の経済・都民生活を守るための対策**を強化していく
- これらの取組を加速させるため、**今後の取組の方向性を見据えながら、補正予算も活用して迅速に対応**していく

※ 本資料は、令和4年11月18日時点の情報をもとに作成している。

※ 令和4年東京都議会第四回定例会に提出する補正予算案を含めて記載している。

第1章

この夏の取組の総括

この夏の取組状況

5月24日（火）

第1回エネルギー等対策本部

- 目の前に迫る危機を乗り越えるための緊急的な取組を強化
- 脱炭素化など産業構造を変えるエネルギーの安定確保に向けた取組を加速（脱炭素化に向けたロードマップの策定）

6月15日（水）

二定補正予算成立

6月26日（日） 電力需給ひっ迫注意報発令 ※ 東京電力管内初

6月27日（月）～
6月30日（木）

区市町村、経済団体、都民・事業者等への節電行動の呼びかけ
都庁電力セーフガードを実施

7月1日（金）

第2回エネルギー等対策本部

- 電力需給ひっ迫注意報への対応状況（都の率先行動等）を共有
- この夏の取組方針を策定（夏のHTT推進期間（7/1～9/30）などの設定）

〃

第1回HTT・ゼロエミッション推進協議会

- 都、経済・消費者団体等でHTT・ゼロエミッションに向けた取組を共有

9月9日（金）

第3回エネルギー等対策本部

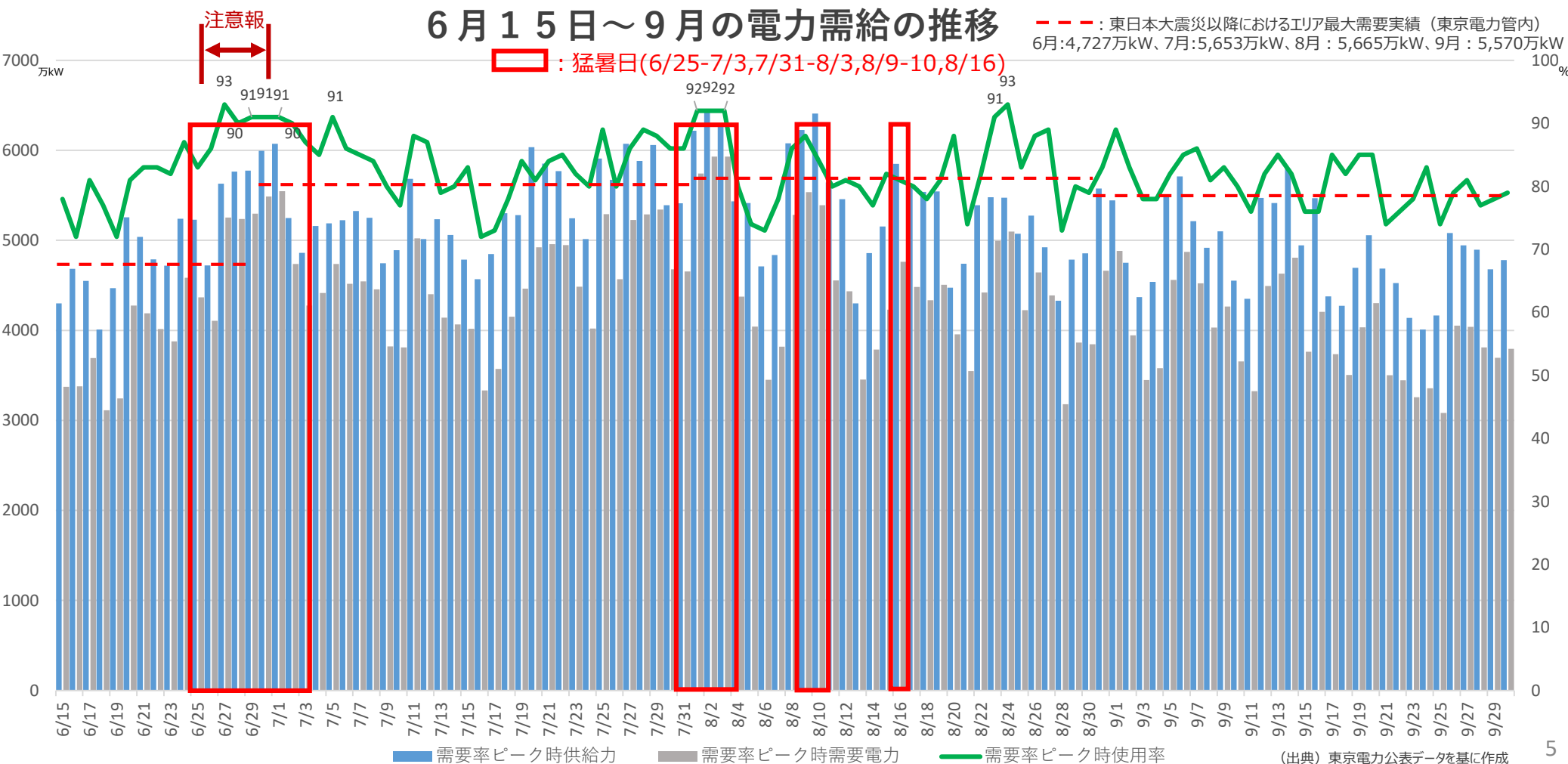
- 足元の危機への対応と脱炭素化に向けた取組を推進するため、今後のHTTの取組方針を策定
- カーボンハーフ実現に向けた条例制度改正の基本方針を共有

10月7日（金）

三定補正予算成立

この夏の電力需給状況

- ・猛暑日が歴代最多を更新（16日）するなど、電力の需要は近年稀にみる規模にまで増大
- ・電力需給ひっ迫注意報が発令されたが、老朽火力発電所の追加稼働、都の率先行動や都民・事業者の節電などHTT（電力を ④減らす ⑤創る ⑥蓄める）の取組により電力の深刻な危機は回避



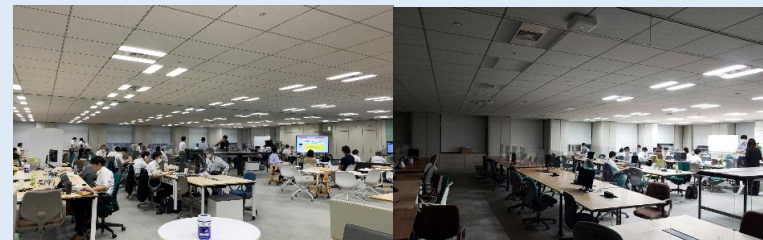
都庁舎における取組

施設管理者の取組 ④減らす

- 使用していない廊下等照明の消灯
- 廊下照明を人感センサー制御へ変更
- 窓際空調等の停止
- 各局サーバーを集中管理し、節電運用
(サーバーの配置や空調用カーテンの設置)



廊下消灯



未来型オフィスでの執務エリアコントロールによる節電
(全庁の未来型オフィスで展開するよう各局へ呼びかけ)

執務室での取組 ④減らす

- 都庁節電見回り隊の結成
- 職員への節電行動チェックリストの配布
- 執務室照明の消灯(廊下側通路など)
- 不在者エリアの消灯徹底
- スイッチ式テーブルタップの活用等

電力ひっ迫時

- 電力セーフガードを実施

<この夏は昨年よりも厳しい暑さ>

	平均最高気温(°C)		
	2022年	2021年	差
6月	27.6	27.3	+0.3
7月	31.7	30.3	+1.4
8月	32.0	31.6	+0.4
9月	28.8	26.2	+2.6

気象庁HP「過去の気象データ」を基に作成

- 平均最高気温は、全ての月で昨年を上回った
- 東京エリアでは10年に1回程度の猛暑を想定した電力需要想定を上回る実績を記録した

エリア	需要想定	需要実績	差分
東京	5,752	5,930	+178 (万kW)

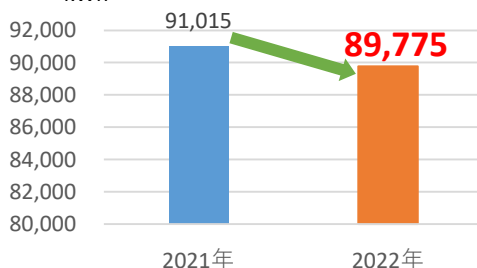
※発生日時 8/2 14:00

「第77回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会資料」を基に作成

取組の効果

この夏の都庁舎の電力使用量を1.4%削減

<夏季の都庁舎電力量 昨年比> ※6月～9月の1日あたりの平均電力使用量 kWh

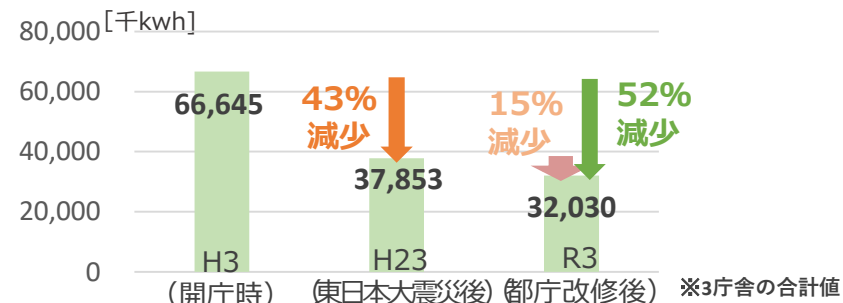


1.4%削減
(7月:△2.8%、8月:△3.3%)

※3庁舎(1庁舎、2庁舎、議会議事堂)の合計値
※閉庁日を含む24時間の合計値

(参考)

<都庁舎電力消費量の推移(年間)>



※3庁舎の合計値

公営企業局におけるHTTの取組

交通局

- 電力需要が高まる時間帯を中心に、**節電対応を段階的に強化** **④減らす**
- **多摩川の流水を活用して発電**した電力を都内に供給 **①創る**
- 広域停電への備えとして、**電車の減速時に発生する電力を蓄電** **①蓄める**

水道局

- 朝霞浄水場から東村山浄水場への**導水ポンプ運転を抑制** **④減らす**
 - **常用発電設備の発電量増強**により電力事業者の負担を軽減 ※ **①創る**
 - 電力需要が多い時間帯の送水をずらして**使用電力のピークをシフト** **④減らす**
- ※…東電からも協力要請のあった取組（協力期間:6月27日～7月1日、8月2日～8月3日）

下水道局

- 計画的な**電力使用のピークシフト** ※ **④減らす** **①蓄める**
- **自己電源**(常用発電機)**の出力増加**（都市ガスを燃料とした発電機の活用）※ **①創る**
- **非常用発電機の臨時運転** ※ **①創る**

※…東電からも協力要請のあった取組（協力期間:6月27日～7月1日、8月1日～8月3日）

東電からの要請等に基づく電力ひっ迫時の水道局・下水道局におけるHTTの取組実績

日付		6/27 (月)	6/28 (火)	6/29 (水)	6/30 (木)	7/1 (金)	～	8/1 (月)	8/2 (火)	8/3 (水)
電力ひっ迫注意報 (前日、予備率3～5%)		○	○	○	○	—		—	—	—
下水道局	ピークシフト (21施設) 約14,000kW (節電マネジメント) 約10,000kW (大型蓄電池の活用)	15～18時	—	15～18時	—	15～18時		15時30分～ 18時30分	15～18時	15時30分～ 18時30分
	常用発電機の運転 (1施設) 約5,000kW	15～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～22時		—	8～24時	0～22時
	非常用発電機の運転 (3施設) 約10,000kW	—	—	15～17時	15～17時	—		—	—	—
水道局	ピークシフト 約1,400kW	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時	16～20時		16～20時	16～20時	16～20時
	ポンプの運転抑制 約1,100kW	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時	0～24時		0～24時	0～24時	0～24時
	常用発電機の運転 (2施設) 昼間：約600kW 夜間：約2,300kW	11～22時	8～22時	8～22時	8～22時	8～22時		—	8～24時	0～22時
削減電力計 (kW)		最大	32,100	8,100	42,100	18,100	32,100	26,500	32,100	32,100
		最小	1,100	6,100	6,100	6,100	1,100	1,100	1,100	1,100

取組の効果

2局合計で**最大42,100kW**の電力削減

【内訳】 水道局：約3,100kW、下水道局：約39,000kW

＜電力削減が最大だった時間帯＞
6/29：16～17時

【あらゆる機会を活用したPR作戦】

- **広報東京都や特別号**掲載
- **ラッピングバス**の運行
- **地下鉄駅構内**など所管施設等に**ポスター**を掲示
- 庁有車等にステッカーを掲示
- 都発注工事での周知・工事受注者への協力依頼
- **デジタルサイネージ**
(4号街路、新宿駅西口広場)



〈ラッピングバス〉



〈ポスター掲示〉



〈新宿西口広場〉



〈HTT特別授業〉

【子供向け広報展開】

- **「わが家の環境局長」事業**
夏休みの自由研究等として自宅の「減らす・創る・蓄める」を実行、家庭の行動変容につなげる（計746家族約2,984人が具体的アクションを実施）
※ 1家族4人世帯で算出した場合
- **広報東京都こども版**掲載

【各種イベントでの広報展開】

各局開催のイベント等において**HTT広報ブース**を出展し、都民に直接HTTをPR



〈都民の日PRイベント@上野恩賜公園〉

【PRツールの配布】

- HTT公式サイトや全庁ポータルで、**ちらしやポスターデータ**を掲載
- 各種イベントで**PRグッズ**を配布し、**節電意識・機運を醸成**



ポスター



エコバッグ



〈夏休み！ねりま環境まなびフェスタ〉

【これまでのHTT広報実績】※ 10月31日時点

広報展開イベント数	92
PRグッズ配布数	149,959点

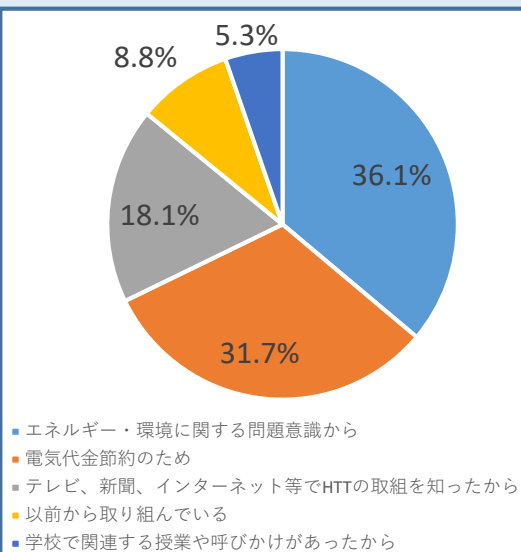
夏のHTT取組事例募集の結果概要

- 夏のHTT推進期間における取組事例を都民・事業者から募集
- 家庭部門は**1,571件**、事業者部門は**57社(5,816事業所)**のご応募
- 応募内容等を精査し、優良事例は**広く周知・展開**。この冬の**節電行動**へとつなげていく

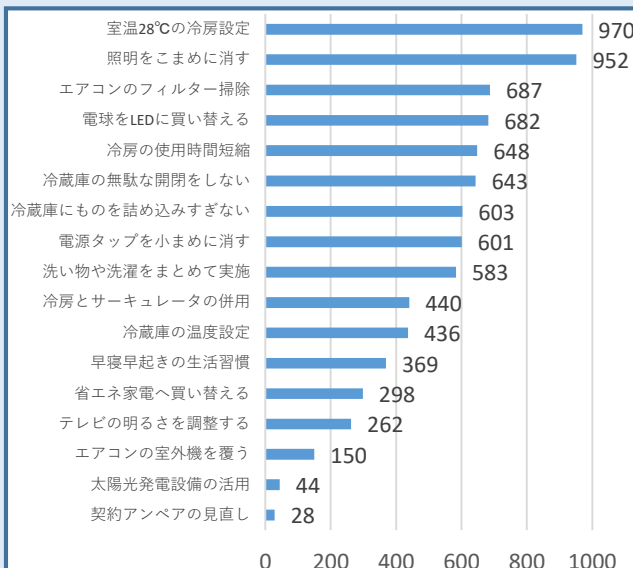
応募結果の概要【家庭部門】

- 節電に取り組んだきっかけとして「**エネルギー・環境に関する問題意識**から」が**約4割**を占める
- 最も多く取り組まれたのは**エアコンに関する取組**であり、**3割以上**を占める
- 取組の効果として、**消費電力量が減少した**と回答した家庭が**6割以上**

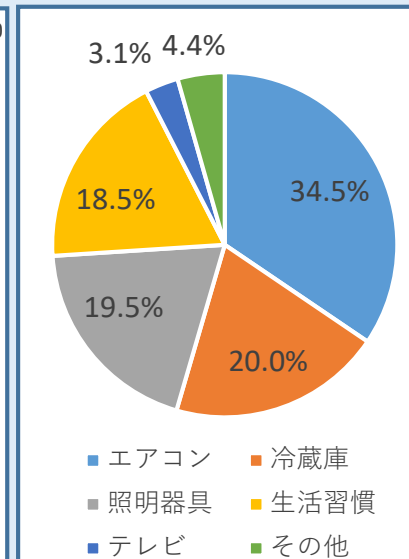
節電に取り組んだきっかけ



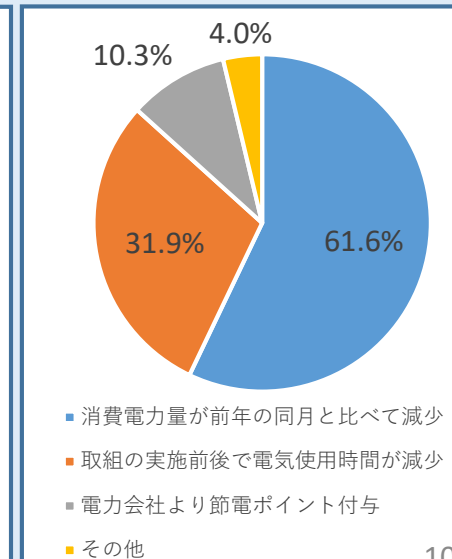
取組内容



取組分野の割合



取組の効果



応募結果の概要【事業者部門】

● サービス業

- ・ 集配用EV車両に係るエネルギーマネジメント実証実験
- ・ 自社スタジアムでの**節電**実施



● 金融・保険業

- ・ 全社をあげた節電対策の実施
- ・ 電力需給ひっ迫時の**節電**への協力

● 総合商社

- ・ **使用電力量の見える化**、スマートメーター等の活用等



● 情報通信業

- ・ 自身のエコな行動による**CO₂削減量を可視化**するシステムを導入
- ・ エコ委員会を設置し、毎月開催

● 小売業

- ・ 店舗毎の節電実施
- ・ 加盟店舗への**省エネ動画・省エネカウンセリングツール**の配信



● 製造業

- ・ 工場への**太陽光発電設備導入**
- ・ 工場稼働日の削減
- ・ 工場使用電力の**ピークカット**



● 不動産業

- ・ 賃貸物件・テナント等での**節電**、空調・照明の**デマンドレスポンス**
- ・ **コジェネレーションシステム**の稼働等による系統からの**購入電力削減**



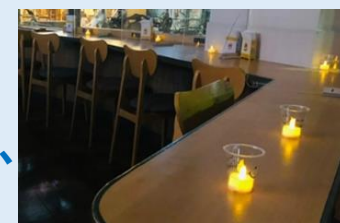
● 運輸業

- ・ 運営基地・各駅・商業施設での**節電**
- ・ H T T 広報スペースの提供
- ・ 乗務員の制服にクールビズ（開襟シャツ）を導入



● 飲食業

- ・ 楽しみながら省エネや節電を考える「**キャンドルナイト**」開催
- ・ 本社でエネルギー**削減目標の設定、節電アイデアの募集・実施**



【自治体との連携】

- **一都三県、一都八県**での共同メッセージなど近隣自治体との連携

東京電力エリア・1都8県の皆様へ

今年、省エネ・節電の取組にご協力を

今年の夏は、**省エネ・節電行動を！**
～ 熱中症には十分に気を付けましょう～

無理なく上手に節電！<Home>

ご家庭で

- ✓ エアコンは室温28℃を目安に、すだれやシェードもあわせてご活用を！
- ✓ 照明はこまめに消灯、LEDへの交換も検討を！
- ✓ 冷蔵庫の温度設定を「強」から「中」に、詰め込みすぎにもご注意ください！

無理なく上手に節電！<Biz>

オフィスで

- ✓ パソコンやコピー機などは省エネモード設定を！
- ✓ クールビズファッションで快適に省エネを！
- ✓ 可能な範囲で照明の間引きを！
- ✓ 使用していないエリアは空調オフ、消灯を徹底！

〈7月7日 一都八県共同メッセージ〉

【国や電力供給事業者への働きかけ】

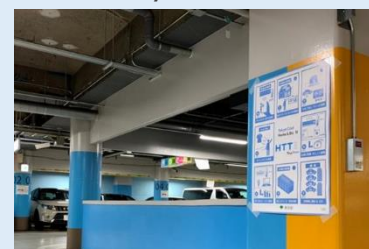
- 国・東京電力に対して、**エネルギー情勢を踏まえた電力の安定供給と脱炭素化の加速**を要請
- 東京電力への**株主提案**
(電力の安定供給と脱炭素化の加速を要請)
- 東京電力との**協定締結**
(電力需給ひっ迫に備えた対応、電気料金の対応等)

【業界団体・都関連団体・事業者との連携】

- **経済団体、医師会**への働きかけ
- **都施策賛同企業**への働きかけ
- **政策連携団体**への働きかけ
- **支援拠点や関連団体**への働きかけ
6月22日開催の省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームを通じて、**住宅関係団体**への補助制度活用の働きかけ
- **HTT・ゼロエミッション推進協議会**の開催 (第1回：7月1日)



〈CIC Tokyoでのチラシ配布〉



〈政策連携団体施設におけるポスター掲示〉



〈HTT・ゼロエミッション推進協議会〉

【区市町村等との連携】

- 区市町村や自治会等と連携し、**地域住民の生活・事業者の活動の場を活用**したPRを展開
- HTT PRグッズを**区市町村に配布**し、節電行動の機運を醸成



〈区役所におけるポスター掲示〉12

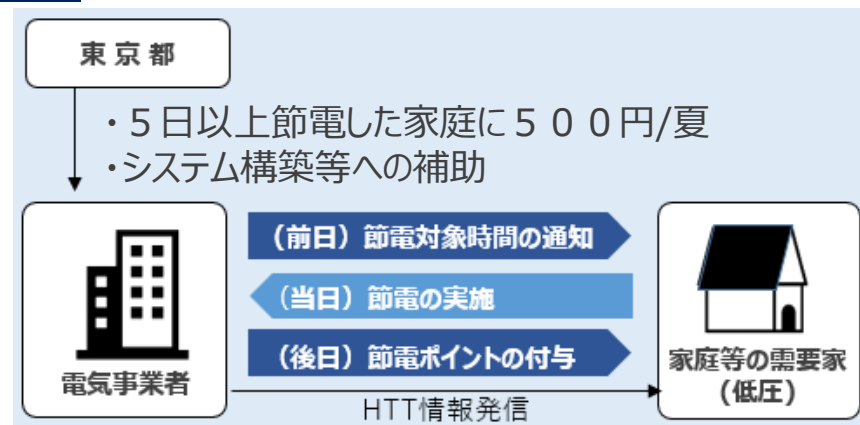
家庭の節電マネジメント（DR）事業 夏季の実施状況

事業の概要

- ▶ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電した家庭等にポイント付与する取組及びそのシステム構築等に補助

事業の実施状況（速報）

- ▶ 都内に電気を供給する電気事業者 **6社**が本事業を活用し、**節電キャンペーンを実施**
- ▶ **約20万件の家庭**が節電キャンペーンに参加



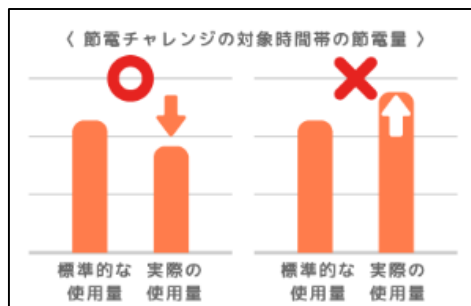
【参考】東京電力エナジーパートナーの節電キャンペーンの実績（速報値、全国値）

7月1日～10月2日

メールで節電要請
＜イメージ＞



節電達成者へポイント



・参加件数	約34万件
・節電要請日数	37日
・節電要請時間数	111時間
・節電達成者の累計節電量	約286万kWh
・節電達成者の節電率※	約32%

※節電達成者の累計節電量÷節電達成者の標準的な使用量合計

出典：東京電力エナジーパートナー(株)提供データ

事業者による節電等の取組 夏季の実施状況

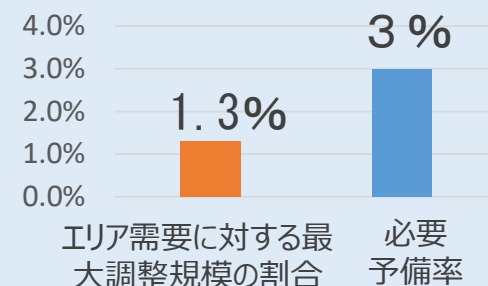
東京電力エナジーパートナーによる取組（特別高圧・高圧）

6月27日（月）～30日（木）の東京エリアでの需給ひっ迫注意報発令時にD R・節電要請を実施

対策	対象件数	調整規模	備考
D R	約300件	最大約40万kW 計約600万kWh	・ 昼と夜に区分し実施 ・ 化学（電解）・産業ガスなどの素材系メーカー中心 ・ 6月27日～30日に実施
節電要請 （自家発増出力含む）	約1.2万件	最大約30万kW 計約600万kWh	・ 3月の需給ひっ迫時の約5,400件から倍増 ・ 契約未加入の需要家にも新たに要請 ・ 節電要請は6月27日、29日に実施 ・ 自家発増出力要請は6月27日～30日に実施

（出典）令和4年9月15日 第53回電力・ガス基本政策小委員会資料を基に作成

最大調整規模（約70万kW）は
エリア需要（6月27日～30日平均）
の約1.3%に相当※

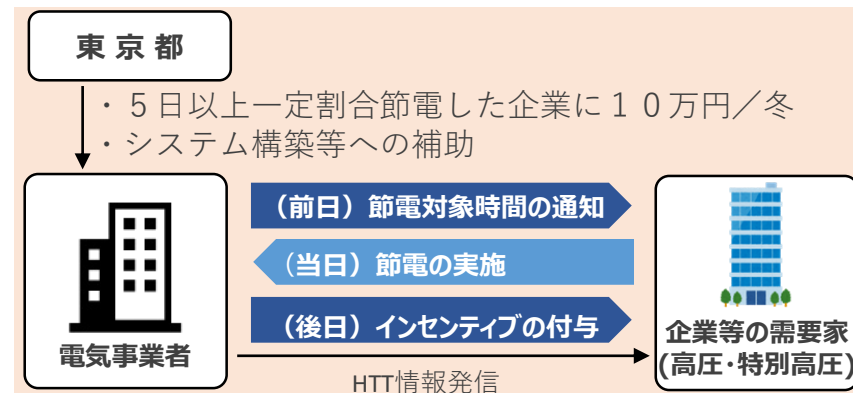


※6/27～30における最大需要時の実績
に対するDR及び節電要請における最大
調整規模の割合として試算

【参考】今冬に向けた都による取組（事業者向け）

事業の概要

- ▶ 電気事業者が電力の需給状況に応じて節電要請を行い、節電した企業等にインセンティブ付与する取組及びそのシステム構築等に補助



- **猛暑日が歴代最多を更新**するなど、電力の需要は近年稀にみる規模にまで増大
- 電力の安定確保に向け、**都の率先行動**として都庁舎における節電等の徹底に加え、**都民・事業者への節電行動の呼びかけ**や**国・東電等との連携を強化**
- 公営企業局における非常用発電機の臨時運転や計画的な電力ピークシフト等、**必要なエネルギー確保**や**需給調整**の取組も実施
- 電力需給ひっ迫注意報が発令されたものの、**都の率先行動**や**都民・事業者の節電の協力**など**HTT（電力を ④減らす ④創る ④蓄める）の取組**により電力の深刻な危機は回避
- 冬に向けては、これまでの**取組を継続・定着させていく**とともに、**効果的な取組については積極的に発信**し、確実な**電力確保**に繋げていく

ロシア・ウクライナ情勢の影響により、エネルギーの国際情勢は一層深刻化するおそれ

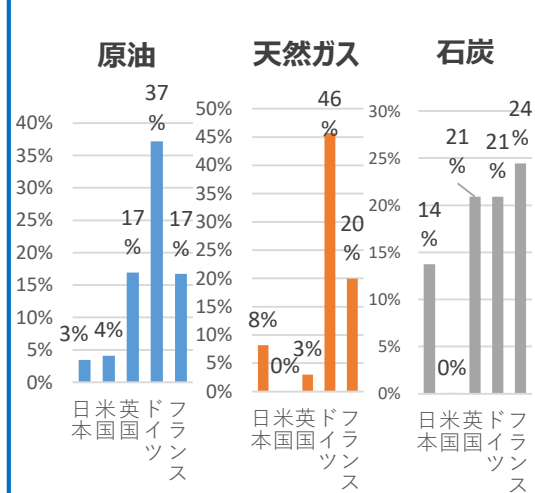
- ロシア・ウクライナ情勢に伴い、**原油や天然ガスの供給が不安定化し、エネルギー価格が高騰。需要が高まる冬に向け、エネルギー不足がより深刻化するおそれがあり、更なる高騰が懸念**
- エネルギー価格の高騰は、**物価高騰や経済成長を押し下げる要因の1つとなっている**
- **2023年の経済見通しは各国ともに厳しい見通しであり、社会経済活動や国民生活を圧迫**

欧州各国ともにロシアへの
資源依存度が高い

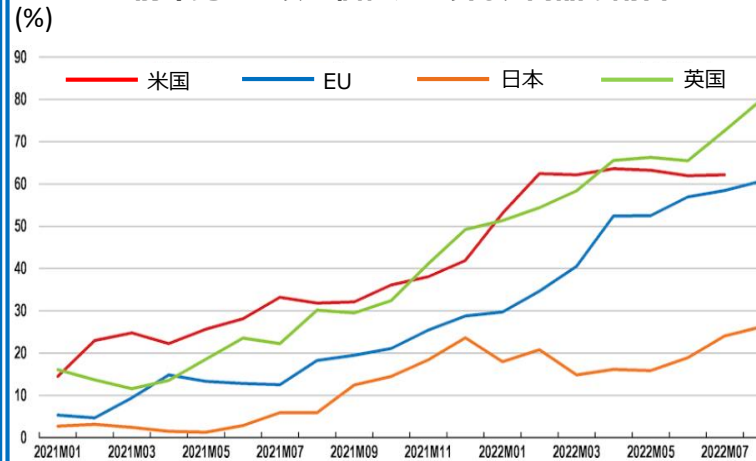
主要先進国でインフレが進行

欧州の経済見通しが悪化

主要国におけるロシア産・原油・天然ガス・石炭の依存率（2020年）



前年比4%以上価格が上昇した商品の割合



主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

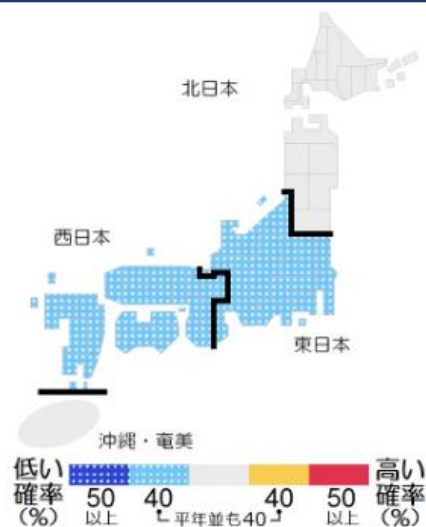
(%)	2021年	2022年	2023年
EU	5.2	3.1 (-2.1)	0.3 (-2.8)
ドイツ	2.6	1.2 (-1.4)	-0.7 (-1.9)
フランス	6.8	2.6 (-4.2)	0.6 (-2.0)
イギリス	7.4	3.4 (-4.0)	0.0 (-3.4)
アメリカ	5.7	1.5 (-4.2)	0.5 (-1.0)
日本	1.7	1.6 (-0.1)	1.4 (-0.2)

※ () : 前年比増減

今後も電力需給は依然として厳しい見通し

- 国のエネルギー対策の進展により電力予備率は改善が見込まれるものの、現在稼働中の老朽火力発電所における計画外停止など不測の事態への備えが必要
- 冬季においては、過去2年連続して国内複数エリアで最大電力需要が想定を上回り、**コロナの影響を含めた経済社会構造の変化による電力需要の増加リスクが顕在化**
- また、この冬、ラニーニャ現象等の影響により、**東日本は平年並み又は低い気温**となる可能性（2022年10月25日発表気象庁3カ月予報）
- **電力予備率は1月に4.1%に迫るなど、依然として厳しい見通し**であり、**引き続き電力需給ひっ迫リスクへの対策が必要不可欠**（国も冬としては7年ぶりとなる節電要請を実施）

この冬（12月～2月）の天候の見通し



【出典】気象庁「寒候期予報」

この冬の電力需給見通し（電力予備率）

<11月8日時点>

エリア	12月	1月	2月	3月
東京	9.2	4.1	4.9	11.5

【出典】第55回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会
電力・ガス基本政策小委員会

2023年度の電力需給見通し（電力予備率）

<10月19日時点>

エリア	7月	8月	9月	12月	1月	2月	3月
東京	3.3	4.2	4.4	10.8	4.9	7.4	10.6

【出典】第78回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会

脱炭素社会の実現に向けて、取組の加速が待ったなしの状況

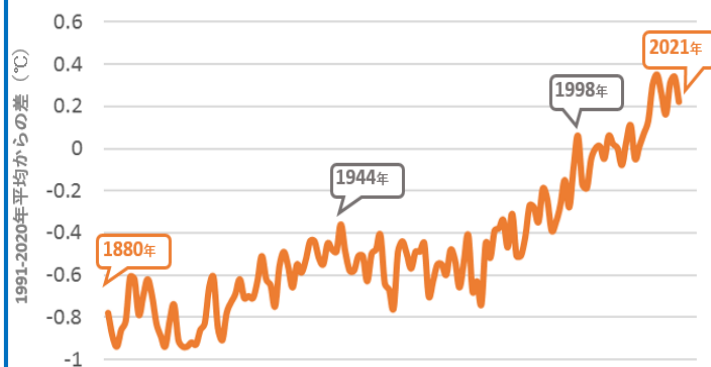
- 地球温暖化の進行による**気温の上昇**に伴い、**豪雨や猛暑などの災害発生リスク**が更に高まるおそれ
- **CO₂など温室効果ガス**の多くは、化石燃料のエネルギー利用から発生するが、**日本の化石燃料への依存度は88.3%**と世界の主要国と比較して**高い水準**
- 脱炭素社会を実現するために、**再生可能エネルギーや水素**など**クリーンエネルギー導入加速**が急務

世界平均気温は上昇傾向

化石燃料依存からの脱却が課題

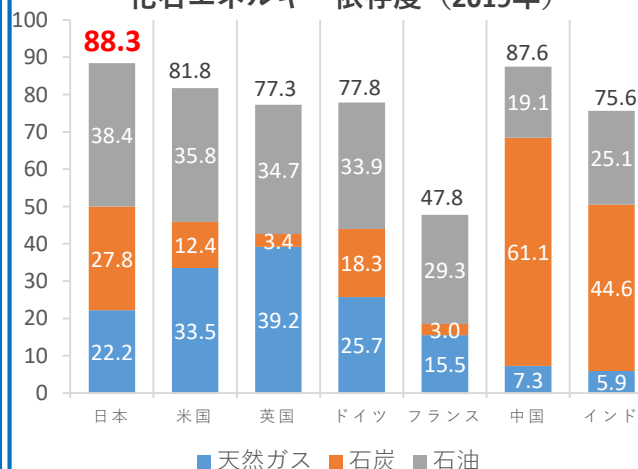
CO₂排出削減のカギは「建物対策」

世界の年平均気温偏差経年変化



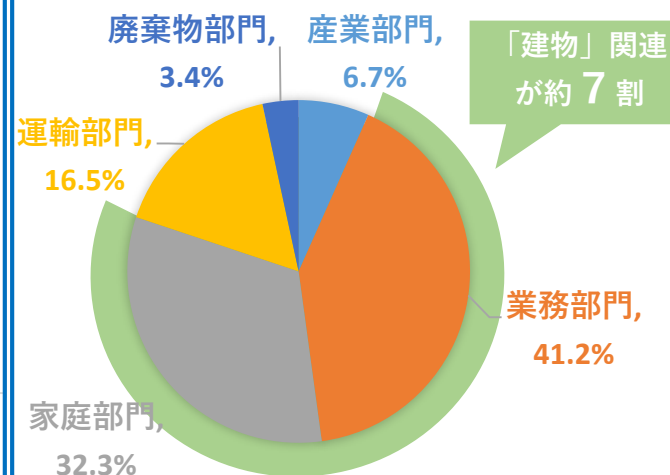
【出典】気象庁データを基に作成

主要国の一次エネルギー供給に占める化石エネルギー依存度 (2019年)



【出典】経済産業省『エネルギー白書2022』を基に作成

都内CO₂排出に占める建物割合(2020年)



【出典】東京都環境局『都内の最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量 (2020 年度速報値)』

開催概要

- 開催地：エジプト シャルム・エル・シェイク（2016年モロッコ以来のアフリカ開催）
- 会期：2022年11月6日から18日まで
- 政府間交渉の会議に加えて、各国政府や非政府組織（自治体、非営利団体等）が連携して気候変動対策に取り組むために議論

議長国が示す4つの重要な目標

緩和：温室効果ガス排出量を削減し、**地球の平均気温上昇を2℃より十分に低く抑え、**

1.5℃目標の維持に努めること

適応：気候変動への**強靱性を強化**し、世界で最も脆弱なコミュニティを支援するために

「決定的に必要な進展」が得られること

資金：途上国支援のために約束した**年間1,000億ドルの提供**を含め、**気候変動資金について**

大きく前進させること

協力：国連の交渉はコンセンサスに基づいているため、合意に達する**「すべての利害関係者からの**

包括的かつ積極的な参加」が得られること

主な議題等

- 緩和の野心と実施の規模を緊急に拡大するための作業計画（Mitigation Work Programme）
- 適応に関する世界全体の目標に関するグラスゴー・シャルム・エル・シェイク作業計画
- 気候変動による「損失と損害（Loss and Damage）」に対応する資金調達を正式な議題に決定
…ドイツ、オーストリア、ニュージーランド、英国、米国等が相次いで資金支援を表明

2022年11月8日、小池都知事が3つの会議に出席、都の取組を発信し、あらゆる主体の連携を呼びかけ

World Leaders Summit ハイレベルラウンドテーブル

「未来のエネルギーへの投資：グリーン水素」

議長：アブドゥルファッターハ・エルシーシ エジプト・アラブ共和国大統領、オラフ・ショルツ ドイツ首相

モデレーター：ボルゲ・ブレンデ 世界経済フォーラム総裁

登壇者：各国首脳、国際機関代表、民間企業CEOなど



⇒新築住宅等への太陽光発電の義務付け制度を議会に提案など、再生可能エネルギーの基幹化に向けた取組、グリーン水素利用の基盤づくり、基幹パイプラインなどグリーン水素サプライチェーン構築の構想などについてスピーチ

Global Climate Action ハイレベルイベント

「-約束を果たす-」

モデレーター：ナイジェル・トッピング COP26ハイレベル気候チャンピオン

登壇者：Naspers South Africa CEO、Masungi Georeserve共同創業者



⇒2050年ゼロエミッション、2030年カーボンハーフの実現に向けたTIME TO ACTの取組、ハード・ソフト両面からの戦略的な適応策の実行について発信・議論

マルチレベル・アクション・パビリオン ハイレベルダイアログ

モデレーター：ジノ・ヴァン・ベギン イクレイ※世界事務局長 ※持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会

登壇者：国連開発計画総裁（特別ゲスト）、ケリマネ市長、グラスゴー市議会議長



⇒キャップ&トレード制度の成果や太陽光パネルの設置義務化に向けた取組など、大都市東京における建築物対策、気候変動対策の最前線に立つ都市が果たす役割の重要性等について発信・議論

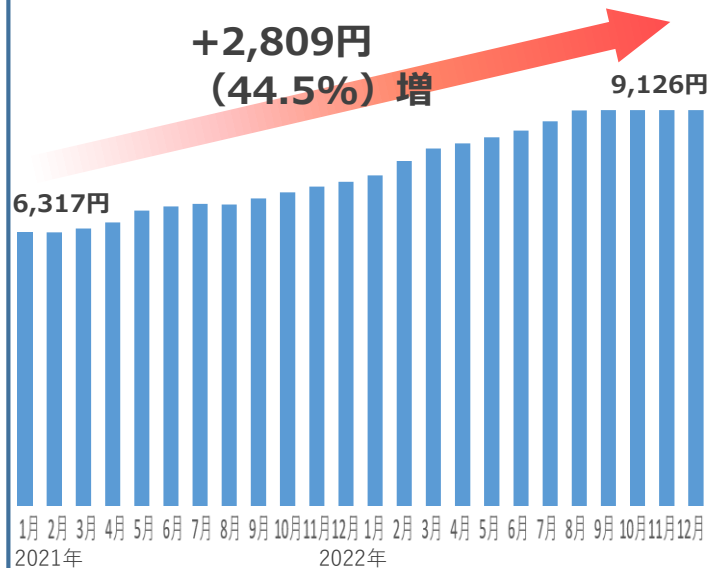
都民生活を取り巻く状況

物価・電気料金の上昇、円安など為替変動が都民生活に影響

- **電気料金は上昇**し続けており、約2年の間で約45%上昇している
- **急激に為替が変動**（10月21日には、約32年ぶりに1ドル=151円台に下落）
円安の進行などに伴い、輸入コストやエネルギー資源価格等が上昇
- 消費者物価指数は上昇、企業物価指数は高止まりしており、**消費者の生活・企業の経済活動に影響**を与えている

電気料金はさらに上昇

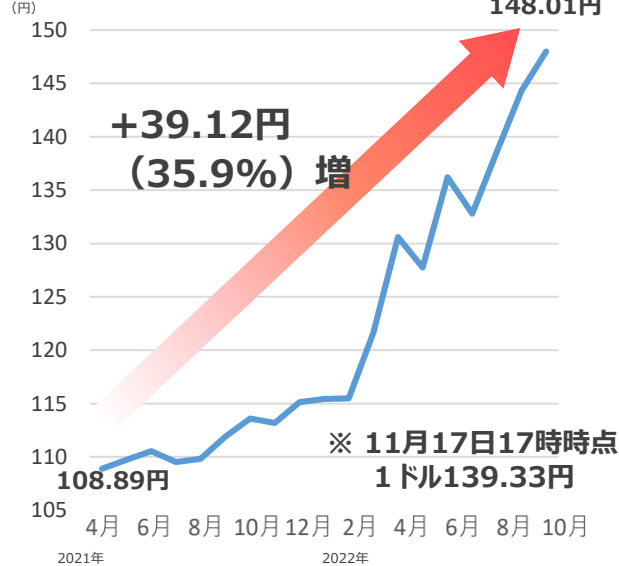
■ 東京電力の電気料金（/月）（標準家庭）の推移



（出典）東京電力公表データを基に作成

急激に為替が変動

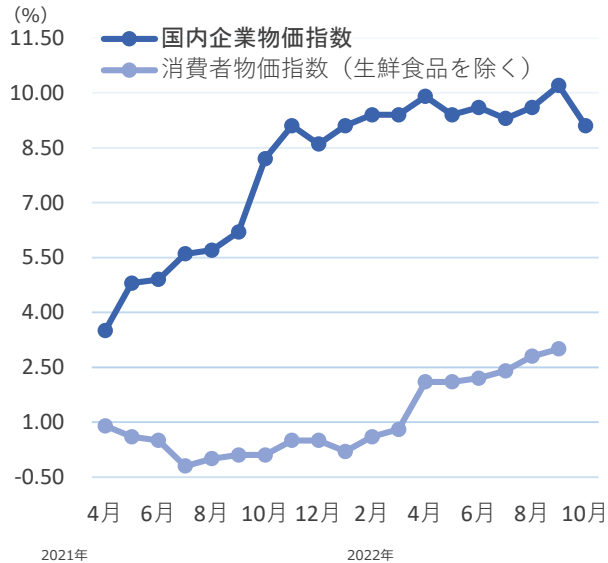
■ 対ドル為替レート



（出典）日本銀行「為替相場」を基に作成

物価高が消費者・企業に影響

■ 物価上昇率（前年同月比）



（出典）日本銀行「為替相場」、総務省「消費者物価指数」を基に作成

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策（令和4年10月28日 閣議決定）

- 新しい資本主義の旗印の下、**足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長路線**に乗せていき、**日本経済を再生**する

脱炭素化促進関連事業

➤ 脱炭素化と産業成長を促す投資の促進

- ・企業の挑戦を後押しするグリーンイノベーション基金の拡充
- ・グリーンエネルギー自動車の普及促進
- ・蓄電池の国内製造基盤の強化
- ・革新的GX技術の研究開発の促進

➤ 企業が有する技術の普及、国際協力

- ・サステナブルファイナンス市場拡大に向けたインパクト投資の促進
- ・充電・水素充てんインフラの整備、
中小サプライヤーの業態転換支援など、自動車分野のGX
- ・アジア・ゼロエミッション共同体構想の推進など、
二国間・国際機関を通じた支援

生活者・事業者支援関連事業

➤ 電気・ガス料金・燃料価格の激変緩和

- ・電気（低圧）：1 KWh当たり7円支援
- ・電気（高圧）：1 kWh当たり3.5円
- ・都市ガス：1 m³あたり30円支援
- ・燃料油：170円程度に抑制
- ・LPガス：価格抑制に資する配送合理化等の措置
- ・借換え支援の強化等、企業の資金繰り支援

➤ 危機に強いエネルギー供給体制の構築

- ・省エネ設備支援、住宅改修省エネ支援

➤ 中堅・中小企業等の賃上げ支援

- ・事業再構築と一体的に行う賃上げへの支援

➤ 「人への投資」施策パッケージ5年1兆円

- ・企業間・産業間の労働移動の円滑化、在職者のキャリアアップ、
リスキリング支援

➤ 観光立国の復活

- ・高付加価値化、戦略的訪日プロモーション、
コンテンツ海外展開促進、全国旅行支援

➤ 円安を活かした経済構造の強靱化

- ・半導体等の供給力強化、中小企業等の販路拡大、農林
水産物の輸出拡大、国内生産拠点の整備支援など企業の
国内投資回帰

➤ 低所得世帯への支援

- ・フードバンク・こども宅食に対する支援

➤ 子育て世代への支援

- ・R4.4以降出生児一人当たり10万円相当の経済的支援、
出産一時金の増額

第2章

今後のHTTの取組

- ✓ 国のエネルギー対策の進展により、電力予備率は改善が見込まれるものの、経済社会構造の変化や異常気象等、**依然として電力需給ひっ迫リスクが存在**
- ✓ 海外にエネルギー供給を依存する構造的な問題を解決するためには、**新たなエネルギーや再生可能エネルギーの導入加速が急務**
- ✓ 物価・電気料金の上昇、円安の継続により、**都民の生活、企業の経済活動に影響**

足元の危機への対応と、脱炭素化に向けた取組を推進

取組の方向性

1. **この冬に向けたHTTの取組の強化** ➡ P25
2. **脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進** ➡ P35
3. **都民生活への支援や東京の経済を守る取組の強化** ➡ P58

引き続き、H T T（電力を①減らす ①創る ①蓄める）の取組を強力に推進

1. この冬に向けたHTTの取組の強化

ポイント

- エネルギーの大口需要家として**都**の節電・省エネ対策の**率先行動**を深化
- 電力の安定確保に向け、**必要なエネルギーの確保**や**需給調整**の取組を推進
- **都民・事業者等への働きかけ**や**自治体との連携**を強化し、HTTの実効性を確保・脱炭素に向けた取組として定着化

具体的な取組

都の率先行動

- **冬のHTT推進期間（12/1～3/31）を設定**し、冬の電力需給ひっ迫対応に向けた取組を実行
- **都の施設**における**節電**や**電力創出**の取組を実施
- **Warm Biz**の取組として、**タートルネック**を新しい「共感アイテム」に据え、冬の節電を率先

必要なエネルギー確保・需給調整

- 電力需給のひっ迫を未然に防ぐために、**デマンドレスポンスの取組**を継続
- **国・東電**への働きかけや**東電との連携協定**による取組の強化
 - ・ 関東地方知事会において、一都九県から国に対し、この冬に向けた供給力の確保、需給調整による安定性の確保などを要望
 - ・ 電力ひっ迫注意報・警報発令時のルールの徹底 ⇒ 国・東電に対して情報連絡を速やかに行うよう申し入れ

多様な主体との連携

- **関東地方知事会**など近隣自治体と連携した取組
- **HTT・ゼロエミッション推進協議会**（経済団体、消費者団体、区市町村など）を通じたHTTの推進
 - ・ 11月25日「第2回HTT・ゼロエミッション推進協議会」開催予定
- 都民・事業者と共に節電行動に取り組むための**戦略的な広報展開・呼びかけ**
 - ・ 節電等の優良事例の展開、冬に向けた都民向け広報の充実、冬のHTT取組宣言（都民・事業者）

都庁舎における取組

施設管理者の取組 **H減らす**

- 廊下照明の人感センサー制御（全消灯または1/2消灯）
- 暖房を行う場合は、室温 20℃で管理
- 各局サーバーを集中管理し、節電運用（サーバーの配置や空調用カーテンの設置）

電力ひっ迫時 **H減らす**

- 電力セーフガードを実施
- 窓際空調等の停止

執務室での取組 **H減らす**

- 都庁節電見回り隊の実施
- 職員への節電行動チェックリストの配布
- 執務室照明の消灯（廊下側通路など）
- 不在者エリアの消灯徹底
- 待機電力の削減強化



コンセント抜線の徹底



消灯エリアの見える化



執務エリアコントロールによる節電

交通局

お客様への影響を考慮しつつ、節電対応の強化等により「HTT」を推進

- ① 電力需要が高まる時間帯を中心に、**節電対応を段階的に強化**：約5,600kW（**拡大・新規**） **H減らす**
- ② 多摩川の流水を活用して発電した電力を都内に供給 **T創る**
R4年度に実施予定の発電所点検を延期：約4,500kW（**新規**）
- ③ **広域停電への備え**として、電車の減速時に発生する電力を蓄電：約770kW **T蓄める**

【節電対応の取組（冬季）】

内容	率先行動	電力需給ひっ迫 注意報発令時	電力需給ひっ迫警報発令時	
			第1段階	第2段階
駅の照明	一部消灯【駅コンコース部分約2割】			
自動券売機	一部停止	停止台数を順次拡大		
庁舎等	照明の一部消灯等（執務室の一部、廊下照明の半分消灯など）			
ずい道換気			一時停止（最大3時間/日）	
車両ヒーター				停止
エスカレーター				複数台ある箇所で 一部停止

取組効果：約10,100kW（今夏比：約5,900kW増）

水道局

安定給水の確保を前提に、発電電力の増強と消費電力の抑制により「H T T」を推進

① 常用発電設備の増強電力の提供

①創る

常用発電を増強運転し、創出電力の一部を電力事業者へ提供：約1,300kW（拡大）

② 工業用水道浄水場の集約

②減らす

2施設で実施している浄水機能を1施設に集約：約280kW（新規）

③ 汚泥用脱水機の使用電力抑制

③減らす

更なるひっ迫時には三郷浄水場の汚泥用加圧脱水機を停止し、天日乾燥床を活用：約310kW（新規）

④ 導水ポンプの運転抑制※

④減らす

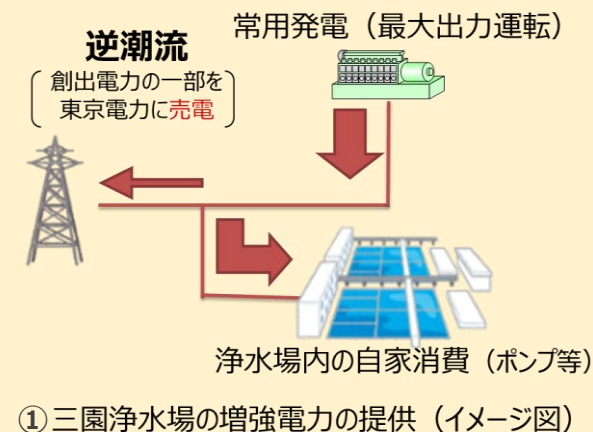
導水ポンプ（高低差85m）の運転を抑制、更なるひっ迫時には一時的に停止：約5,100kW（拡大）

※お客さまに影響を及ぼさないよう貯水量の状況を見ながら実施

⑤ 計画的な電力使用のピークシフト

⑤減らす

電力需要が多い時間帯をずらして浄水場から給水所への送水等を実施：約1,400kW



取組効果：約8,390kW（今夏比：約5,290kW増）

下水道局

電力使用のピークシフト、発電・蓄電設備の最大限の活用により「H T T」を推進

① 計画的な電力使用のピークシフト

①減らす

①蓄める

ポンプや送風機などの運転抑制：約15,000kW（拡大）
（節電マネジメント＜デマンド・レスポンス＞）

大型蓄電池(NaS電池)の活用、再構築等：約15,600kW（拡大・新規）

② 自己電源（常用発電機）の出力増加

②創る

都市ガスを燃料とした発電機の活用、余剰電力の逆潮流：約7,800kW

③ 非常用発電機の臨時運転

③創る

更なる電力ひっ迫時には臨時運転：約11,000kW（拡大）

④ 再生可能エネルギーの活用

④創る

エネルギー自立型焼却炉：約900kW（新規）



大型蓄電池再構築



取組効果：約50,300kW（今夏比：約11,300kW増）

◎ 多様なチャネルを活用し、秋冬も継続してHTTの取組の周知を展開

インフルエンサー等を起用したHTT広報展開

- 著名なタレントやインフルエンサー等を起用し、テレビCMやSNS、車内ビジョン等を活用して、更なるHTTの認知度向上・理解促進を図る

● 林修先生を起用したTVCMの継続展開



〔林先生TVCM〕

● インフルエンサーをナビゲーターとした子ども・若者向け東京動画の発信



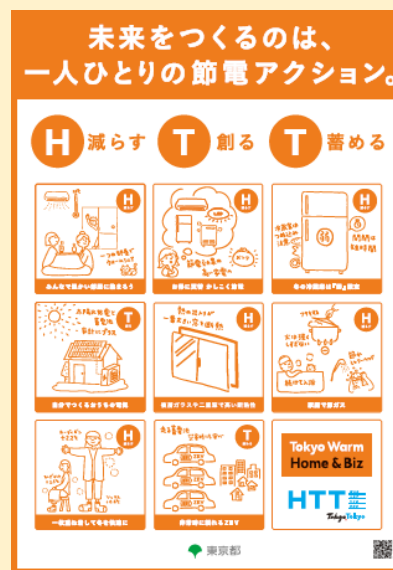
〔都の施策を伝える動画〕
(高橋みなみさん出演)



〔子ども向け動画〕
(YouTuberねおさん出演)

秋冬版PRツールの配布

- HTT公式サイトで**ポスター**や**チラシ**データを掲載
- 事業者等が**店頭やオフィスに掲載**することで、広く節電・節ガスの協力を呼びかけ
- イベント等での**HTTグッズの配布**



〔ポスター〕



〔チラシ〕

あらゆる機会を活用した都民向けPRの継続展開

- 広報東京都や特別号への掲載
- 東京インフォメーション等の都の情報提供番組での発信
- デジタルサイネージ、公共交通機関の車内ビジョン掲出
- バックパネル、バーチャル背景の活用
- イラスト等を活用した分かりやすい普及啓発リーフレット（日英）の配布
- 家庭向け普及啓発動画配信
- SNSの発信やWEB広告の掲出
- 雑誌とのタイアップ企画等



〈太陽光発電リーフレット〉



〈家庭向け普及啓発動画〉

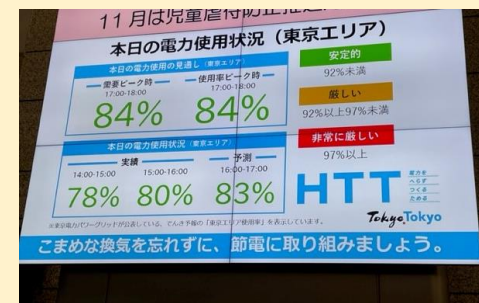


〈FC東京と連携したHTT動画〉

- 都民向けHTT/太陽光普及啓発イベント
ファミリー層や住宅購入検討層など、地域イベント等を通じて、行動変容を促すHTT広報を展開
- 「わが家の環境局長」事業
冬季期間での家庭の「減らす・創る・蓄める」行動変容につなげるビンゴゲームの実施
（11月29日「わが家の環境局長サミット」開催予定）
- 子ども向け 太陽光ポータルサイト開設
- エコチル（小学生向け情報誌）掲載



〈冬の「東京ウォームホーム・ビンゴ」〉



〈都庁舎におけるモニター広報〉
（東京エリアの電力使用状況）

事業者向け広報展開

● 事業者向けセミナー

- ・ ハウスメーカー等向けに、**太陽光発電設置義務化の制度**等の理解を深める**オンラインセミナー**を実施

● HTT実践推進ナビゲーター

- ・ 事業者に対して、**電話やDM、企業訪問**によりHTT関連支援メニューを紹介
- ・ **HTT導入促進セミナー**により、広くHTTの取組を周知

● HTT推進シンポジウム

- ・ 経済団体等と連携し、都民、事業者向けの**シンポジウムを開催**
- ・ ウェブサイトやSNSを活用し、**HTT優良取組事例のPR動画による普及啓発や情報発信**

● 各種イベントでのブース出展

- ・ **「Tokyo Warm Home & Biz」ブース**を出展
- ・ 電力を使わず暖かさを保つ、**あったかアイテム見本市**を実施し、**省エネ家電やCM動画、ちらしやポスター**を掲示



【出展イベント】

- ・ 産業交流展、ZEV-Tokyo Festivalなど

tips

季節の省エネアクション・冬

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

●みんなで温かい部屋に集まろう

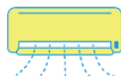


冬の省エネ対策で欠かせないのが暖房によるエネルギー消費を「減らす」こと。
暖房器具を上手に使って、ウォームシェアしながら、おトクに省エネ。

※こまめな換気を忘れずに、節電に取り組みましょう。

※数値は年間

エアコン



- ① 暖房時の室温は20℃を目安にする
- ② 暖房の使用時間を1日1時間減らす

省エネ効果

家計のお得

CO₂削減量

53.1 kWh 1,740円 26.0 kg

40.7 kWh 1,330円 19.2 kg

電気カーペット

- ③ 電気カーペットは広さにあった大きさにする
- ④ 設定温度は「強」から「中」にする

89.9 kWh 2,940円 44.0 kg

186.0 kWh 6,080円 91.0 kg

電気こたつ

- ⑤ こたつ布団に上掛けとこたつ敷布団を使う
- ⑥ こたつの設定温度を低めにする

32.5 kWh 1,060円 15.9 kg

49.0 kWh 1,600円 24.0 kg

① 外気温6℃の時、暖房設定温度を21℃から20℃にした場合(使用時間：9時間/日)(エアコン2.2kW)
② 設定温度20℃の場合。ガスファンヒーター、石油ファンヒーターはそれぞれガス、石油のみで比較
③ 室温20℃の時、設定温度が「中」の状態1日5時間使用した場合、3畳用と2畳用カーペットの比較

④ 電気カーペット3畳用で設定温度を「強」から「中」にした場合(使用時間：5時間/日)
⑤ こたつ布団だけの場合と、上掛け・敷き布団も併用した場合の比較(使用時間：5時間/日)
⑥ 1日5時間使用で、温度調節を「強」から「中」に下げた場合

tips

季節の省エネアクション・冬

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

●冷蔵庫は整理整頓



庫内の食材が均一に冷えるように、ものを詰め込みすぎないように工夫を。

※数値は年間

冷蔵庫

省エネ効果

家計のお得

CO₂削減量

●ものを詰め込まない

43.8_{kWh}

1,430円

21.4_{kg}

●冷蔵庫にものを詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較

●一枚重ね着して冬を快適に



暖房の設定温度を1℃上げる前に、衣類でもひと工夫を。
1枚プラスするだけで、体感温度アップ。

ひざかけ

カーディガン

ソックス



+2.5℃



+2.2℃



+0.6℃

tips

季節の省エネアクション・冬

寒い冬でも、小さな積み重ねで大きな省エネアクションに。

●家庭で節ガス



実は、水温が低い冬の方が、夏よりも多くのエネルギーを使います。お湯の使い方もひと工夫を。

食器洗い・洗面

- ✓ 設定温度は低めに
- ✓ お湯を流しっぱなしにしない

浴室

- ✓ 追いだきや自動保温をなるべくしないよう、家族が続けて入る
- ✓ 短時間でも風呂ふたを閉める



●熱の出入りが一番大きい「窓」から断熱。



「窓」から熱を逃さない、冷気を入れないための工夫を。

窓

- ✓ 厚手の長いカーテンをかける
 - ✓ すき間テープでふさぐ
 - ✓ ガラスに断熱シートを貼る
- ※複層ガラスや、二重窓などの断熱改修も効果的。



冬のHTT取組宣言

- **冬のHTT推進期間（12月1日～3月31日）**において、都民・事業者のみなさまへ**節電等の協力**を依頼
- 夏のHTT広報や取組事例の募集結果等を踏まえ、**冬の取組事例を募集**
- 寄せられた**冬の取組事例**を広く展開し、節電等**冬のHTTの取組を一層促進**

都民向け

◎ 概要

- ・ 夏の取組事例募集を踏まえ、**冬に都民のみなさまに取り組んでいただきたいHTT事例**を発信
- ・ LINE東京都公式アカウントから、アンケート形式で**冬に取り組んでいただける節電等の取組を募集**
- ・ 回答結果は**HP等で公表し、広く取組を呼びかけ**

◎ アンケート募集期間

12月1日（木）から12月15日（木）まで

◎ 取組事例（複数選択可）

- ✓ エアコン使用時の室温設定・使用時間
- ✓ ガラスに断熱シート・衣類による防寒
- ✓ お湯の設定温度を低めに
- ✓ 洗い物や洗濯をまとめて行う など

◎ アンケート回答者への特典

希望者のうち、抽選で1,000名に200円相当のデジタルポイントをプレゼント

事業者向け

◎ 概要

- ・ **夏のHTT取組の優良企業**による「**冬のHTT取組宣言**」の実施、HTT・ゼロエミッション協議会構成団体による**業界内の展開**
- ・ 都内事業者へ**取組事例と支援策を紹介**、あわせて**冬のHTT取組実施を呼びかけ**

◎ 取組事例（複数選択可）

- ✓ オフィスでの暖房使用時の室温設定・使用時間
- ✓ Warm Bizの推奨、照明照度の見直し
- ✓ LED照明の導入、朝方勤務へのシフト
- ✓ 省エネ型の空調・換気設備の導入
- ✓ 使用電力の社内見える化 など

◎ 動画による展開

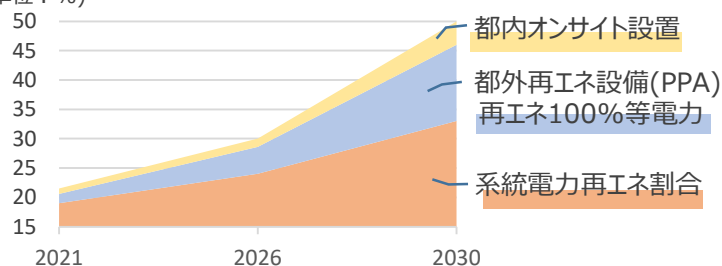
- ・ **優良事例動画を作成**し、夏の取組事例とあわせ、**冬の取組宣言を紹介**
- ・ 動画については、**HP・SNSで公開**

2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進①

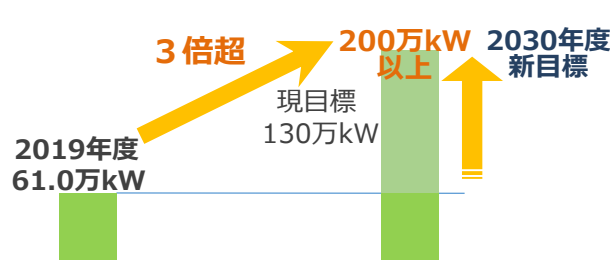
➤ 全国初の太陽光パネル設置義務化等の条例制度改正案を踏まえ、事業者向けの支援策などロードマップを強化



(単位：%) 都内再生エネ電力利用割合



都内太陽光発電設備導入量 (オンサイト設置目標)



太陽光発電設備累計設置目標

	2026年度末 新目標	2030年度末 新目標
都有施設合計 (知事部局等、公営3局、都営住宅)	56,000kW	74,000kW
都関係施設合計 (都有施設+政策連携団体等)	59,000kW	79,000kW

2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進②



2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進③



東京都環境確保条例改正案の概要①

- 脱炭素社会の実現に向けた実効性ある取組の強化を図るため、**住宅等の一定の中小新築建物に係る環境性能の確保を求める制度**を新設するほか、**建築物環境計画書制度**、**地域エネルギー有効利用計画制度**及び**エネルギー環境計画書制度**に関する制度強化を行う。
- 条例施行日は、**令和7年4月1日**ほかとし、規則等関連規程の整備を併せて実施する。

大規模

建築物環境計画書制度（マンション含む）【施行日：令和7年4月1日】

強化

再

・再エネの導入、利用検討義務

省

・断熱・省エネ性能の基準への適合義務※住宅除く

・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務

・断熱・省エネ性能の基準の強化 等

2,000㎡以上

2,000㎡未満

建築物環境報告書制度（仮称）【施行日：令和7年4月1日】

新設

再

・太陽光発電等再エネ設備、ZEV充電設備の整備義務

省

・断熱・省エネ性能設備の整備義務 等

中小規模

エリア
(都市開発・
エネマネ)

地域エネルギー有効利用計画制度【施行日：令和6年4月1日】

強化

・ゼロエミ地区形成に向け、都がガイドラインを策定、開発事業者が脱炭素化方針を策定・公表 等

再エネ
供給

エネルギー環境計画書制度【施行日：令和6年4月1日】

強化

・都が再エネ電力割合の2030年度目標水準を設定、供給事業者が目標設定や実績等を報告・公表 等

【新築・大規模】建築物環境計画書制度概要

制度概要	● 新築等をする建物・敷地ごとに環境配慮の措置と3段階の評価を記載した建築物環境計画書の提出を義務付け。建築主が自ら評価し、その内容等を都が公表する仕組み ● 延床面積2,000㎡以上の大規模建物（ビル、マンション）の新築等を行う建築主が対象
制度強化の考え方	● ビル等への断熱・省エネ性能、再エネ設備の設置等は、更なる加速化が必要 ● 延床面積で都内年間着工数の約5割を占める大規模建物は、新築全体に与える影響も大きく、制度強化を実施
制度強化の 主なポイント	断熱・省エネ性能基準
	● 現行の 断熱・省エネ性能の基準 （住宅以外）を 国基準以上に引き上げるとともに、住宅 に対しては 基準を新設
	再エネ設置基準（太陽光発電設備）
	● 再エネ設置基準＝建築面積×設置基準率（5％） 再エネ設置基準について 下限及び上限容量を設定
	● 再エネ設備の設置：原則敷地内。敷地外設置や再エネ電気等調達も条件付きで可
	ZEV充電設備の整備基準
	● 新築時の駐車場設置台数が一定数以上の建物 に対し、 充電設備や配管等を整備
その他	● 高いレベルにチャレンジする建築主の取組を評価するため、評価基準を強化・拡充 ● 環境に配慮した建物が選択されるよう、建築主による環境性能の表示及び建物使用者への説明内容を強化・拡充するほか、都による公表情報を充実化

【新築・中小規模】建築物環境報告書制度（仮称）概要

制度概要	●年間都内供給延床面積が合計2万㎡以上のハウスメーカー等の事業者又は申請を行い知事から承認を受けた事業者を対象とし、延床面積2,000㎡未満の中小規模新築建物（住宅等）への断熱・省エネ性能の確保、再エネ設置（太陽光発電設備）等の義務付け・誘導を行う仕組み
制度新設の考え方	●年間着工棟数ベースで全体の98%（住宅は90%）を占め、既存制度の対象外である中小規模新築建物対策を推進することで、脱炭素化やレジリエンス向上を一層促進
新制度の 主なポイント	断熱・省エネ性能基準
	●国の住宅トップランナー制度（TR）を基に設定
	再エネ設置基準（太陽光発電設備）
	●再エネ設置基準＝①設置可能棟数×②算定基準率×③棟当たり基準量
	① 設置可能棟数：算出対象屋根面積が20㎡未満等の場合、設置基準算定から除外可能
	② 算定基準率：区域ごとに3段階（85%、70%、30%）の算定基準率を設定
	③ 棟当たり基準量：1棟当たり2kW
	●利用可能な再生可能エネルギー：太陽光のほか、太陽熱や地中熱等も可
●再エネ設備の設置場所及び設置手法：原則敷地内。リース等も可	
●代替措置：都内既存住宅への新規設置を可（上限を設定）	
ZEV充電設備の整備基準	●駐車場付建物1棟ごとに充電設備用配管等、駐車区画10台以上の場合普通充電設備を整備
その他	●制度対象事業者に対し、住まい手等への環境性能の説明を義務付ける制度、履行状況の確認や適正履行等を目的とした都への報告、公表制度を新設

東京都環境確保条例改正案の概要④

【新築・中小規模】新たな義務制度における各主体の責務等

参考

断熱・省エネ、再エネ、
ZEV設置を義務化

新

義務

【東京都】※建築物環境報告書の公表 **新**

建築物環境報告書 **新**

【供給事業者】



【都民】



・注文住宅 **新**
注文住宅の建設を請け負う
際、建物の環境配慮について
必要な措置を講じ、**環境への
負荷低減に努める**

努力

・建売住宅
建築主として住宅を新築し、
販売する際、建物の環境配慮
について **必要な措置**を講じ、
環境への負荷低減に努める

努力

環境性能の説明

新

義務

努力

当該建物に
おける措置
の適合状況
など

【注文住宅の施主】

・建築主として注文住宅を新
築する際、建物の環境配慮に
ついて **必要な措置**を講じ、**環
境への負荷低減に努める**

努力

【建売分譲住宅の購入者等】

・建売分譲住宅を購入、賃借
する際、建物の環境配慮につ
いて **理解を深め**、**環境への負
荷低減に努める**

新

努力

配慮指針 **義務**

(供給事業者・注文住宅の施主向け)

情報提供 **新** **義務**

(建売分譲住宅の購入者等向け)

【東京都】

地域エネルギー有効利用計画制度概要

■地域におけるエネルギー有効利用に関する計画制度（エネルギー有効利用計画書）

制度概要	● 一の区域において1又は2以上の建物の新築等を行う事業で、新築等をする全ての建物の延べ面積の合計が5万㎡を超える開発事業に対し、計画書の提出を義務付けている制度 * 2010年度～2021年度提出の開発案件：207件
強化の考え方	● ゼロエミッション地区の形成を確実なものとするため本制度を強化 ▶ 都が策定するガイドラインを踏まえて、開発事業者自らが方針を策定することを求める制度に再構築
制度強化の主なポイント	・ゼロエミッション地区形成に向けたガイドラインの策定・公表【都】 ・開発事業者によるゼロエミッション地区形成に向けた脱炭素化方針の策定・公表【事業者】 ・取組の公表方法や公表内容を拡充（先進事例の創出につなげる情報発信、オープンデータ化等）【都】

■地域におけるエネルギー有効利用に関する計画制度（地域エネルギー供給計画書）

制度概要	● 複数建物に熱等を供給する開発事業者又は地域エネルギー供給事業者に対し、計画書の提出を義務付けている制度 * 2022年10月現在：92区域（約1,483ha）が地域冷暖房区域として指定。84区域において熱供給を実施
強化の考え方	● ゼロエミッション地区の形成を確実なものとするため本制度を強化 ▶ 脱炭素化に資する取組を評価するとともに、今後導入が期待される取組の検討を求める仕組みに拡充
制度強化の主なポイント	・敷地外から調達した再エネ活用の評価を検討（敷地外に設置した再エネ設備や再エネ電気利用等）【都】 ・今後導入が期待される取組の検討（大規模な電力需給調整に貢献する取組等）【事業所】

エネルギー環境計画書制度概要

制度概要	● 都内に電気を供給している小売電気事業者及び一般送配電事業者を対象に、再エネ利用率等の目標設定や実績の公表を義務付けている制度 * 2020年度:280社
強化の考え方	● 都内供給電力に占める再エネ電力割合の高い電気供給事業者の拡大を目指すとともに、再エネ電力を選択する需要家の拡大に向け、本制度を強化
制度強化の主なポイント	・新たに「都内への供給電力に占める再エネ電力割合の2030年度目標水準」を設定【都】 ・2030年度までの計画策定や実績、メニューごとの再エネ電力割合等の報告・公表を義務付け【事業者】 ・多様な再エネ電力メニューから選択できる環境整備（多様なメニューの提供等）【都・事業者】 ・意欲的に取り組む事業者を後押しする仕組みを拡充（需要家に届きやすい情報発信等）【都】

改正条例施行スケジュール



- ✓ 条例制度改正後、環境性能の高い建築物の普及を強力に支援
- ✓ 太陽光発電設備補助の新設・拡充、熱利用機器の設置補助の拡充、防災力向上にも資する蓄電池補助の拡充等を通じ、住宅環境性能のさらなる向上を推進
- ✓ 建築物環境報告書制度（仮称）の施行に向けた準備を行う事業者に対して支援を行うとともに、制度施行前に先行的に取り組む事業者の取組を積極的に後押し
- ✓ 条例改正等と合わせて迅速な対応が必要となる取組について、四定補正予算案に計上

1	条例改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や、都民等の理解促進に向けた取組を推進	199億円
2	条例改正を機に、太陽光発電等の再エネ導入を加速化し、早期の社会定着を図る取組を推進	102億円
3	予断を許さない電力需給の状況からの早期の脱却を目指したHTT・脱炭素化対策を強化	(72億円) (再掲)

四定補正予算

支援策

合計

301億円

制度の円滑な施行に向けた支援策②

1 条例改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や、都民等の理解促進に向けた取組を推進

➤ 建築物環境報告書制度（仮称）推進事業 新規

建築物環境報告書制度（仮称）の施行に向けて準備に着手するハウスメーカー等を支援

4 年度実施内容	5 年度の方方向性
＜環境性能向上支援（R 6 まで）＞ 制度に対応した環境性能の高い住宅供給に要する費用の一部を助成 特定供給事業者 ①補助率：1/2、補助上限額 1 億円 ②補助率：2/3、補助上限額3,000万円 （大企業は①、中小企業は①②いずれかを利用可） （②は小規模企業者等のグループによる利用も可） ＜設計施工技術向上支援（R 6 まで）＞ 制度に対応した環境性能の高い住宅の設計・施工など技術向上に向けた取組に対して、その費用の一部を助成 任意提出者等 （中小企業（工務店）） 補助率：2/3、補助上限額100万円 四定補正 163億円 （R 6 分まで計上）	特定供給事業者向けに、再エネ機器等の導入加速化に資する活用しやすい支援を検討中

➤ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 新規

リース、電力販売とのセット、屋根借り、自己所有モデル等による初期費用ゼロで P V 等を設置する事業者に対して費用を助成し、利用料の減額等を通じて住宅所有者へ還元

4 年度実施内容	5 年度の方方向性
事業者の公募・登録 四定補正 35億円 （R 5 分まで計上）	補助事業開始

制度の円滑な施行に向けた支援策③

1 条例改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や、都民等の理解促進に向けた取組を推進

➤ 建築物環境報告書制度（仮称）等に係る総合相談窓口の設置・運営 新規

新制度についての問い合わせや各種補助制度等について、都民・事業者等の相談を受け付けるワンストップ総合電話相談窓口を設置・運営

4年度実施内容	5年度の方針性
総合窓口の設置・運用開始	窓口の運用（継続）
四定補正 0.1億円	

➤ 建築物環境報告書制度（仮称）に係る普及啓発事業 新規

様々なコンテンツを活用した新制度に関する多面的な広報展開を実施

4年度実施内容	5年度の方針性
専用ポータルサイトの充実、広報動画・啓発資料作成 など	事業者や関係団体と連携した啓発イベントの開催 など
四定補正 0.6億円	

➤ 太陽光発電設備アドバイザー支援事業 新規

業界団体と連携し、P V 関連知識の向上に向けた事業者等への技術面のサポートや、都民向けに維持管理やメンテナンス手法に関する情報提供などを実施

4年度実施内容	5年度の方針性
都民向けセミナーの開催 など	PV設置・管理等に関する専門相談への対応、地域団体等からの要請に基づく、PVに関する講師派遣の実施 など
四定補正 0.2億円	

制度の円滑な施行に向けた支援策④

2 条例改正を機に、太陽光発電等の再エネ導入を加速化し、早期の社会定着を図る取組を推進

➤ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 拡充

環境性能の高い住宅を普及させるため、新築される東京ゼロエミ住宅に対し、環境性能に応じてP V等の補助を実施

4年度実施内容

集合住宅へのPV設置補助上乗せ（架台）

四定補正 27億円

5年度の方方向性

都の地域特性に適したP V支援など補助の拡充を検討中

➤ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業 拡充

既存住宅（一部新築も対象）を「環境＋レジリエンス＋健康」な住宅への転換を促進するため、高断熱化や再エネ設備等の導入を支援

4年度実施内容

集合住宅へのPV設置補助上乗せ（屋上防水、架台）
PV付帯設備（パワーコンディショナー）の更新補助新設

四定補正 72億円

5年度の方方向性

P V設置の補助要件緩和や都の地域特性に適したP V支援など補助の拡充を検討中

➤ 集合住宅再エネ電気導入先行実装事業 新規

集合住宅へのPV設置や再エネ100%電力導入を促進するため、高圧一括受電への切替を支援

4年度実施内容

実施事業者の公募 など **四定補正 2億円（R 5分まで計上）**

5年度の方方向性

利用者（電力会社）の申請開始

➤ 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業 新規

スケールメリットを生かし、都民が通常より安い価格でP V等を購入できる仕組みを構築

4年度実施内容

実施事業者の公募 など **四定補正 0.1億円**

5年度の方方向性

利用者（都民）の募集開始

➤ **太陽光パネル高度循環利用の推進** **新規**

住宅用太陽光パネルの将来的なリサイクルルート確立に向け、パネル処分時にリサイクルへ誘導する取組を推進

4年度実施内容 (太陽光パネル高度循環利用を推進する協議会の運営)	5年度の方向性 住宅用太陽光パネルリサイクルへの負担軽減策を検討中
--	---

3 予断を許さない電力需給の状況からの早期の脱却を目指したHTT・脱炭素化対策を強化

➤ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業（再掲） **拡充**

蓄電池や熱利用機器の設置等にかかる補助率の引き上げなどにより、太陽光発電の導入と合わせて、自家消費を高め、建築物の防災力を一層向上

4年度実施内容	5年度の方向性
再エネシステム導入促進に向けて、補助内容を拡充 ・地中熱・蓄電池補助率引き上げ ・太陽熱補助対象の拡充 （蓄電池補助率引き上げは「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」でも対応） 既存住宅において、再エネシステムの維持に係る機器更新への補助を新設 ・太陽熱における補助熱源機の更新 など	既存住宅の断熱性向上や太陽光発電の余剰電力の自家消費等に向けて、補助内容の追加を検討中
四定補正 72億円（再掲）	

2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進④

ポイント

- 条例制度改正案を踏まえた**脱炭素化に向けたロードマップ**の強力な推進と、**エネルギーの安定確保に向けた取組**を強化
- **スタートアップ**や**グリーンテック企業**への支援、投資・環境整備、DXの活用を通じて、イノベーションを創出し、産業構造を変える取組を促進
- 都民や事業者の**共感を得ながら**、身近な事例・情報等を発信し、**ムーブメントを創出**

具体的な取組

再生可能エネルギーの導入加速

新 …四定補正新規事業 **拡** …四定補正拡充事業

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ **脱炭素化を加速**するため、太陽光発電設置義務化に向けた支援や、企業の省エネ設備導入支援や都外PPAの推進、VPPの構築など**あらゆる省エネ・再エネ策**を総動員していく

➤ 都の率先行動としての太陽光・蓄電池の導入（VPP・PPAの活用、ソーラーカーポートの導入など）

拡 都立学校の環境改善（太陽光発電）

➤ 環境確保条例の改正等に伴う支援策（支援策の概要はP44～P48を参照）

＜条例改正後から速やかに新制度への準備に着手する事業者への支援や、都民等の理解促進に向けた取組を推進＞

新 建築物環境報告書制度（仮称）推進事業 **新** 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 **新** 太陽光発電アドバイザー支援事業

新 建築物環境報告書制度（仮称）等に係る総合相談窓口の設置・運営 **新** 建築物環境報告書制度（仮称）に係る普及啓発事業

＜条例改正を機に、太陽光発電等の再エネ導入を加速し、早期の社会定着を図る取組を推進＞

拡 東京ゼロエミ住宅導入促進事業 **拡** 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業

新 集合住宅再エネ電気導入先行実装事業 **新** 太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業

➤ 再エネ設備・蓄電池導入支援の拡充

拡 地産地消型再エネ増強プロジェクト

2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進⑤

新 …四定補正新規事業 拡 …四定補正拡充事業

水素などの新たなエネルギーの活用促進

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ 水素の早期実装化に向け、都内での**グリーン水素**の製造を目指すとともに、都有施設や船舶での利用などの検討を進めていく。また、**東京グリーン水素ラウンドテーブル**を11月30日に開催し、**パイプラインを含めた水素供給体制**の構築について議論

- **水素供給体制**の構築、**水素利用**の拡大、水素社会の**基盤づくり・機運醸成**
- **新エネルギー**推進に係る技術開発支援等

持続可能な都市を目指した建築物・まちづくりの推進

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ まち全体の脱炭素化を加速するため、建築物への再エネ・省エネ設備の導入を促進するとともに、様々な**制度や仕組みを活用**し、まちのエネルギーの効率化を進めていく

- **東京ゼロエミ住宅**の導入促進、**集合住宅への太陽光発電設備等設置促進**
- まちづくりと連動したエリアでの先進的取組

新 蓄熱槽を活用した節電マネジメント（デマンドレスポンス）の社会実装事業 **拡** 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進
拡 家庭のゼロエミッション行動推進事業

クリーンエネルギーを動力源としたZEVの導入促進等

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ **ZEV導入**を強力に推進していくため、車両の購入支援や**集合住宅への充電設備設置、水素STのトラック対応等の増設・改修支援**などを推進していく

- **EV・FCV**の普及促進、**ZEVトラック**の社会実装、**充電設備・水素ステーション**の設置促進

2. 脱炭素化に向けたロードマップを強力に推進⑥

新 ……四定補正新規事業 拡 ……四定補正拡充事業

イノベーションの創出・投資を呼び込む基盤づくり

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ 脱炭素と経済の両立を加速していくため、イノベーションの創出、投資を呼び込む環境整備など、あらゆる面から**GXに向けた取組を推進**していく

<イノベーションの創出>

- **スタートアップ連携**（ピッチイベント、交流促進、協働戦略）
- **スタートアップ**（大学発含む）の**創出・成長促進**

<投資・環境整備>

- **グリーンボンド**活用、**ファンド**（民間、官民連携）活用、**金融**支援
- **キャップ&トレード制度**等の強化

<国際展開>

- **TIME TO ACT**：国際的気候危機行動ムーブメント
- **City-Tech.Tokyo**、**G-NETS**等

都の**GX**としての
取組**強化**

<気運醸成>

- **意識改革・行動変容**を促す広報・普及啓発等

新 マンションの修繕に併せた省エネ・再エネの啓発

脱炭素化に向けた
ムーブメントの創出

都有施設の太陽光パネル設置に係る新目標について

現行目標

- 都有施設（知事部局等）への累計設置量 **2024年度：20,000kW**
- 2030年度までに設置可能な都有施設（知事部局等）へ**100%設置**

新目標

太陽光パネル設置義務化に向け、「隗より始めよ」の意識のもと、**都有施設における一層の取組加速化**

- 新たに**2030年度目標**を設定。併せて、その中間目標として**2026年度目標**を設定
- **オール都庁**で取り組むために、公営3局及び都営住宅も含めた「**都有施設合計**」の目標を新設
- 政策連携団体等も含めた「**都関係施設合計**」も公表

＜目標設定の考え方＞

- ✓ 更なる設置の加速に向け、**執行体制の強化やP P Aの活用を視野**に入れ、意欲的な目標を設定
- ✓ 2026年度までに、2020年度実績（25,980kW）の**2倍超の設置（56,000kW）**を目指す

累計設置量(kW)	2020年度末 実績	2026年度末 目標	2030年度末 目標
都 有 施 設 合 計 (知事部局等、公営3局、都営住宅)	25,980	56,000	74,000
都 関 係 施 設 合 計 (政策連携団体等を含む)	26,213	59,000	79,000

再生可能エネルギーの導入加速

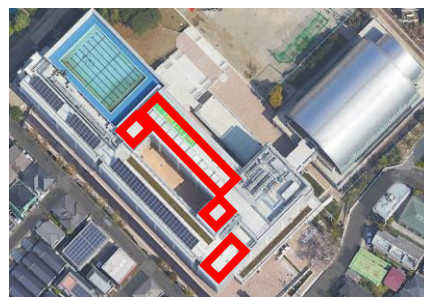
○ 都立学校の環境改善（太陽光発電） 拡充

事業内容

- ・令和4年度に実施設計を行い、令和5年度に設置工事を行う予定の**都立高校3校（江北・千歳丘・南葛飾）**を対象とする**太陽光発電設備の増設**について、2030年カーボンハーフ目標達成に向け、**工事を前倒す**ことで加速化を図る



江北高校



千歳丘高校



南葛飾高校

※赤枠は
太陽光発電設備
の増設予定箇所

○ 地産地消型再エネ増強プロジェクト 拡充

事業内容

- ・ゼロエミッション東京の実現に向け、都内及び都外（東京電力管内）に地産地消型再生可能エネルギーの導入を促進する
- ・系統負荷軽減にも資するとともに、再エネ賦課金の増加を伴わない自家消費型再エネ発電設備等に補助
- ・中小企業等における蓄電池補助率を拡充

補助対象：都内区市町村、中小企業等、その他

補助内容：中小企業等については、蓄電池補助率 3/4（再エネ同時設置、単独設置）など



持続可能な都市を目指した建築物・まちづくりの推進

○ 蓄熱槽を活用した節電マネジメント（デマンドレスポンス）の社会実装事業 新規

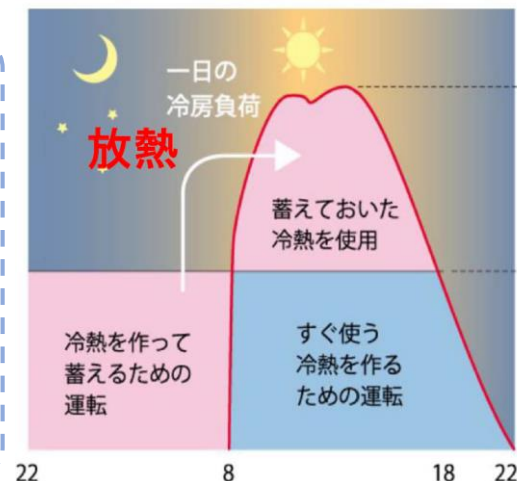
事業内容

・蓄熱の利用による電力負荷平準化等を図るため、都内の事業所における蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスの社会実装に向けた取組を実施

＜実施内容＞

- （１）都内事業所において蓄熱槽を活用したデマンドレスポンスの実証
- （２）都内事業所における蓄熱槽のポテンシャルの把握
- （３）令和５年度のデマンドレスポンス実証に向けた制御システムの改修

＜夏季における冷房需要への対応イメージ＞



○ 中小規模事業所における地球温暖化対策の推進 拡充

事業内容

・中小規模事業所における省エネルギー対策を総合的に支援するため、事業者からの相談を受け付けるワンストップ相談窓口を開設するとともに、省エネルギー診断の実施件数を拡大

- （１）事業者向けワンストップ相談窓口の開設
- （２）省エネルギー診断の実施件数の拡大（規模拡充：100件）

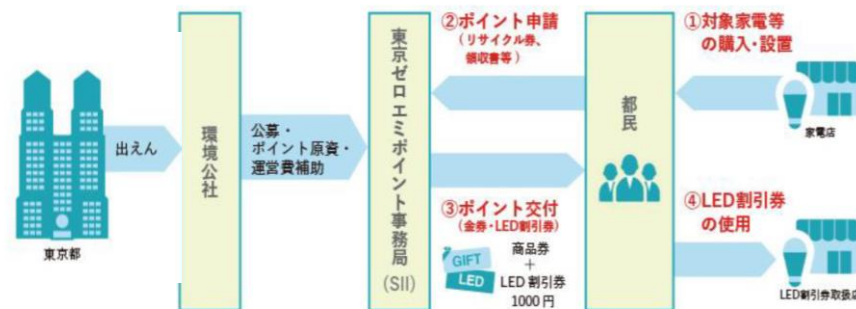


持続可能な都市を目指した建築物・まちづくりの推進

○ 家庭のゼロエミッション行動推進事業 拡充

事業内容

- ・家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高い家電等への買換えに対し、商品券と LED 割引券に交換できる「東京ゼロエミポイント」を付与
(令和 5 年度まで事業期間を延長)



イノベーションの創出・投資を呼び込む基盤づくり

○ マンションの修繕に併せた省エネ・再エネの啓発 新規

事業内容

- ・大規模修繕の時期にあたる分譲・賃貸マンションに的を絞り、通常総会の開催が集中する 5 ～ 6 月にあわせて、省エネ・再エネガイドブック等を配布することにより、省エネ・再エネの機運を高め、既存マンションの環境性能向上につなげていく

- (1) マンションデータの調査・収集
- (2) マンション省エネ・再エネガイドブック、リーフレットを印刷
- (3) 分譲マンションは、管理組合のポストへポストイングにより配布
賃貸マンションは、登記情報等により所有者を調査し、郵送により配布



【参考】HTT・脱炭素化の強化に向けた取組一覧②

		当初予算・追加補正事業	二定補正事業	三定補正事業	四定補正事業
①創る	家庭向け		災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業★ 東京ゼロエミ住宅導入促進事業★		東京ゼロエミ住宅導入促進事業★ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
	事業者向け	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業 水素ステーション設備等導入促進事業 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	グリーン水素の製造とサプライチェーンの構築事業 医療施設自家発電設備整備・点検等支援事業 地産地消型再エネ増強プロジェクト 東京Bay e S Gプロジェクト 再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業 建築物環境報告書制度（仮称）等に係る総合相談窓口の設置・運営★ 太陽光発電設備アドバイザー支援事業 地産地消型再エネ増強プロジェクト
	都率先行動			ソーラーカーポートの導入 グリーン水素の活用事業 都有施設におけるVPPの構築事業★ 臨港道路のトンネル上部空間を活用した太陽光発電設備の導入 常用発電設備の増強運転による逆潮流のための設備改良事業 都有施設（事業所等）における太陽光発電設備等設置加速化事業	都立学校の環境改善（太陽光発電）
②蓄める	家庭向け		充電設備導入促進事業 ZEV導入促進事業		
	事業者向け	燃料電池バス導入促進事業 EVバイク等利活用促進事業 ZEVトラック早期実装化事業	高齢者・障害者支援施設等の停電時におけるBCP運用等支援事業 中小企業における危機管理対策促進事業 系統用大規模蓄電池導入促進事業	ビル等への充放電設備（V2B）導入促進事業 マンション充電設備普及促進に向けた連携協議会の設置	太陽光発電及び蓄電池グループ購入促進事業★
	都率先行動			再生可能エネルギーの活用に向けた蓄電池設置 都有施設への蓄電池導入	

※ … 補正新規事業 ※ … 補正拡充事業 ※ … 既存事業

★ … (H)(T)(T)全体に関連する総合的な取組

57

3-1.東京の経済を守る取組の強化

ポイント

- 燃料費・物価高騰等の影響の長期化・深刻化を踏まえ、企業の国内回帰や輸出促進への支援など、**東京の経済の回復を支える対策を更に強化**

具体的な取組

新 …四定補正新規事業 **拡** …四定補正拡充事業

中小企業者等

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ エネルギー危機や電力ひっ迫、円安等を背景とした物価高騰が**今後も続くことを見越した対策**を実施
- 円安を契機とした**インバウンド誘客、企業の輸出拡大、国内回帰に向けた支援**などを展開
- 中小企業の経営環境悪化を踏まえ、**下請け対策や設備導入支援**など、実効性・即効性の高い支援策を実施

<物価高騰・円安対策>

- 新** 円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業（業界団体と連携した経営課題の解決支援）
- 新** 海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業（企業の国内回帰等に向けた支援ニーズ等の調査）
- 新** 東京産農水産物の海外販路開拓（海外における東京産食材の認知度向上）
- 拡** 東京都企業立地相談センターの運営（東京都企業立地相談センターの機能強化）

<経営基盤の強化・安定化支援>

- 新** パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策（下請法に関する講習会・経営相談等）
- 新** スタートアップ海外進出支援事業（展示会やマーケティング等に対する支援）
- 新** 外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業（観光事業者の収益力向上にむけた支援）
- 新** 観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業（観光関連産業の人材確保に向けたマッチング等）
- 新** インバウンド誘客促進事業（広告キャンペーンの展開等）
- 拡** 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策（規模拡充）
- 拡** 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（規模拡充）
- 拡** 飲食事業者の業態転換支援（期間延長に伴う規模拡充）

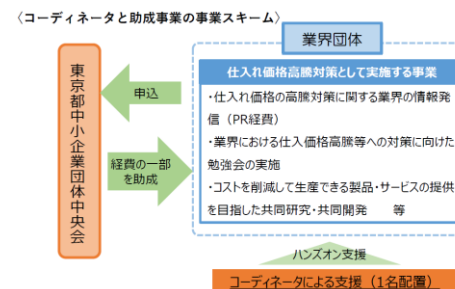
中小企業者等への支援

○ 円安進行等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援事業 新規

事業内容

・仕入れ価格高騰対策という業界共通の課題解決を図るため、中小企業団体等の取組を後押しし、業界全体の課題解決の実現、経営基盤の安定化を図るとともに、業界団体と連携し個別の中小企業等へ専門家を派遣し経営課題の解決を図る

- (1) 専属のコーディネータを1名配置し、事業計画の策定から事業の実施までを一体的に支援
- (2) 団体等が仕入れ価格等の高騰に伴う対策として実施する事業に対し、その経費の一部を助成
- (3) 経営課題を解決するための専門家を派遣して支援するサポート事業を実施



○ パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策 新規

事業内容

- ・原油原材料価格高騰や円安の進行等の影響により、多くの下請中小企業にとって生産コストの価格転嫁が大きな経営課題
- ・下請中小企業へのしわ寄せを回避するため、国の「パートナーシップ構築宣言」の取組と連携し、取引の適正化を強固に推進

- (1) 宣言企業等を対象とした講習会の開催
- (2) 宣言内容実現に向けた経営相談・専門家派遣
支援規模：70社×4回=280回（都全額負担）



中小企業者等への支援

○ スタートアップ海外進出支援事業 新規

事業内容

- ・創業者やスタートアップが海外進出を図る際に必要となる海外向けマーケティングやHP作成、海外展示会出展等の経費の一部を助成

助成限度額：2,000千円

助 成 率：2/3

助 成 期 間：1年1か月

件 数：50社

対 象 経 費：海外展示会出展費用、海外向けECサイト出店費用、PR関連費用、
海外向けマーケティング調査費、海外向けデザインコンセプト設計費

○ 観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業 新規

事業内容

- ・観光関連産業を対象としたマッチングイベントを実施

(1) 支援対象者

求職者：コロナ禍等における離職者や他業種からの転職希望者 等

企 業：人手不足に悩む観光関連産業の事業者

(2) 想定規模

開催期間：2日間

来場見込：延べ300人

企 業：延べ50社

(3) 想定コンテンツ

合同就職面接会

求職者：キャリアカウンセラーによる個別相談

オンラインセミナー（観光関連産業の魅力等）

企 業：人材の確保や労働生産性の向上に関する相談

オンラインセミナー（経営力強化等）



【参考】東京の経済を守る取組一覧①

当初予算・追加補正事業

- コロナ禍により大きな影響を受けた事業者への支援
- ウクライナ情勢に伴う原油高騰を踏まえた事業者への緊急的な支援

海外取引緊急サポート事業

肥料コスト低減
緊急対策事業

島しょ地域における
貨物運賃補助事業

二定補正事業

- ウクライナ危機を発端とする物価高騰等への対策を強化・充実

円安を契機とした中小企業の
輸出促進プロジェクト

島しょ漁業操業支援
緊急対策事業

円安進行等対応
緊急サポート事業

江戸東京きらりプロジェクト

原油価格高騰等
対策支援事業

配合飼料価格高騰
緊急対策事業

燃油価格高騰
緊急対策事業

三定補正事業

- 燃料費・物価高騰等の長期化を踏まえ、燃料費高騰等に係る直接的な支援など更に踏み込んだ対策を実施

公衆浴場向け燃料費
高騰緊急対策事業

運輸事業者向け原油
価格高騰緊急対策事業

堆肥等利用促進事業

原油価格高騰等に伴う
緊急販路開拓等支援事業

粗飼料確保促進事業

農業資材高騰緊急
対策事業

国産木材流通促進
緊急対策事業

島しょ漁業資材高騰
緊急対策事業

林産物生産支援事業

原油価格高騰等
対策支援事業

製造現場における原油価
格高騰等緊急対策事業

四定補正事業

- 燃料費・物価高騰等の影響の長期化、深刻化を踏まえ、事業者の生産性向上、国内回帰、輸出促進に向けた支援を強化

円安進行等に伴う団体向け仕
入れ価格高騰等対応支援事業

海外展開企業の国内回帰等
二一ス発掘事業

東京産農水産物の
海外販路開拓

東京都企業立地相談センター
の運営

※ … 補正新規事業

※ … 補正拡充事業

… 既存事業

【参考】東京の経済を守る取組一覧②

当初予算・追加補正事業

- サプライチェーン維持確保サポート事業
- 食品関連団体向け原材料価格高騰等対応緊急支援事業
- 倒産防止特別支援事業
- 事業承継・再生支援事業
- クラウドファンディングを活用した事業の再構築支援
- 高付加価値化に向けた食品開発支援事業
- 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業
- 島しょ地域における定期航路・航空路補助事業
- 農業者収益向上緊急対策事業
- 操業効率化に向けた漁場海況予測事業

二定補正事業

- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- スポーツイベント等と連携した公衆浴場利用促進事業補助
- 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン
- 観光資源の保全等のための支援事業
- 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業
- 都市農業収益向上緊急対策事業
- 国産木材活用促進事業
- 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン
- レアメタル緊急回収プロジェクト
- 飲食事業者の業態転換支援
- 制度融資等
- 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
- 宿泊施設活用促進事業
- アドバイザーを活用した観光事業者支援事業
- 収入保険加入推進支援事業
- 山村・離島振興施設整備事業

三定補正事業

- 地域と連携した商談機会創出事業
- 重要な技術に関する知的財産保護事業
- 飼料価格高騰に伴う畜産経営緊急支援事業
- グループ交流等促進観光支援事業
- 農林水産物の相互PR事業
- 観光需要喚起に向けた広報支援事業
- 制度融資（HTT・ゼロエミッション支援）
- 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
- 日本各地との連携による国産材利用推進
- 制度融資（設備投資・企業立地促進）
- 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
- 国産農作物を使用した商品開発及び購入促進キャンペーン
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- 飲食事業者の業態転換支援
- 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業
- 観光関連事業者向け安全・安心確保支援事業
- 林業先進技術導入事業

四定補正事業

- パートナーシップ構築宣言制度と連携した下請対策
- スタートアップ海外進出支援事業
- 外国人旅行者受入に係る経営活力向上支援事業
- 観光関連産業の需要回復に向けた人材確保支援事業
- インバウンド誘客促進事業
- 地域の金融機関と連携した新たな金融支援策
- 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業
- 飲食事業者の業態転換支援

経営基盤の強化・安定化支援

※ … 補正新規事業

※ … 補正拡充事業

 … 既存事業

ポイント

- 物価高騰等の影響の長期化・深刻化から都民生活を守るため、経済的に**厳しい環境に置かれた方**に対する**独自の緊急支援など、対策を更に強化**

具体的な取組

新 …四定補正新規事業 **拡** …四定補正拡充事業

都民生活への支援

◎ 今後の取組の方向性

- ✓ エネルギー危機や電力ひっ迫、円安等を背景とした物価高騰が**今後も続くことを見越した対策**を実施

➤ 物価高騰により**厳しい環境に置かれた方**への支援

新 東京おこめクーポン事業 ～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～

(住民税非課税世帯等に対する食料品の配付)

新 国の「出産・子育て応援交付金」への対応 (妊娠・出生届出時を通じて計10万円相当)

拡 生活困窮者自立支援の機能強化 (生活困窮者への支援体制を強化)

拡 ひとり親家庭就業推進事業 (来年度の事業実施に向けた重点的な広報を今年度中に実施)

拡 こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク (自殺対策の強化を図るため、検索連動型広告の取組拡充)

都民生活への支援

○ 東京おこめクーポン事業 ～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～

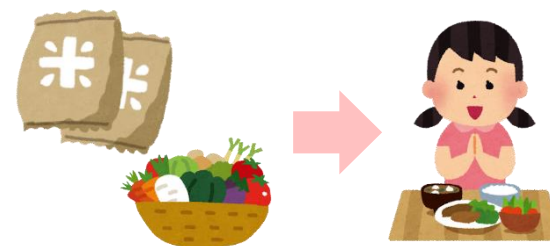
新規

事業内容

- ・物価高の影響を受けやすい低所得世帯の生活安定を図るため、国産の米や野菜などの食料品と引き換え可能なクーポンを配付（専用申込サイト又ははがきでの申込みにより、食料品を自宅へ配送）

対象：住民税均等割が非課税の世帯
家計急変世帯

支援内容：食料品と引き換え可能なクーポンを配付
サイト又ははがきで申込み、食料品を自宅へ配送（1世帯当たり米25kg相当分）



○ 国の「出産・子育て応援交付金」への対応

新規

事業内容

- ・国の総合経済対策における「出産・子育て応援交付金」に基づき、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対する出産育児関連用品の購入費助成等への対応経費を計上
- ・妊娠届出時及び出生届出時を通じて計10万円相当（令和4年4月以降）

※事業執行にあたっては、国スキームの詳細確認や、都における独自の取組との整理を行った上で、別途調整

都民生活への支援

○ 生活困窮者自立支援の機能強化 拡充

事業内容

- ・生活福祉資金特例貸付の償還が困難な方からの相談が区市等で増加することが予想されるため、生活困窮者への支援体制を強化
- (1) 自立相談支援機関窓口の体制強化支援
(支援者専用相談ラインの拡充)
- (2) 債務整理等に係る弁護士による相談支援の拡充
- (3) 生活困窮者の支援体制の強化を図るため、区市の取組を包括的に支援



○ ひとり親家庭就業推進事業 拡充

事業内容

- ・雇用が不安定となったひとり親のスキルアップ訓練等の来年度事業の早期実施のため、重点的な広報を実施し対象者からの申込みを促進

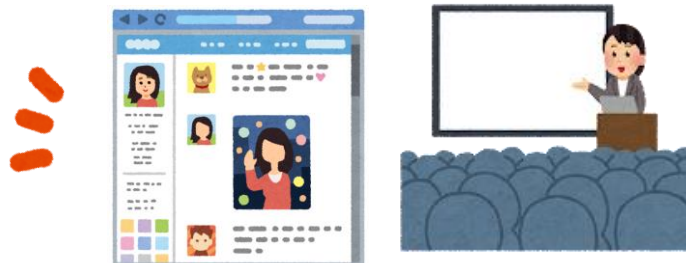
規 模：200名

実施内容：事業実施に向けた重点的な広報、関係者への説明会、
スキルアップ訓練の企画調整、申込受付開始

※ 広報例（幅広い世代への広報を実施）

・インターネット広告（検索広告、ディスプレイ広告）

・SNS広告（Instagram、Twitter等を活用したターゲティング広告）



都民生活への支援

○ こころといのちの相談・支援 東京ネットワーク **拡充**

事業内容

- ・経済情勢の悪化等による自殺リスクの高まりが生じている層などに対して、必要な情報・支援を迅速かつ着実に届ける取組を強化するため、検索連動型広告の取組の拡充を図る。



【参考】都民生活への支援を強化する取組一覧

当初予算・追加補正事業

- コロナ禍により、困難を抱える方の状況に応じたきめ細やかな支援
- ウクライナ情勢に伴う原油高騰を踏まえた、経済的に厳しい環境に置かれた方等への緊急的な支援

住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業	ヤングケアラー対策事業
若者総合相談センター「若ナビα」の運営	ひとりじゃない！若者応援プロジェクト
東京都出産応援事業～コロナに負けない！～	

二定補正事業

- ウクライナ危機を発端とする物価高騰等への対策を強化・充実

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	東京都生活応援事業～みんなの暮らしを守る！～
デジタル機器導入による民生・児童委員活動支援事業	都立学校における学校給食費支援事業
養育費確保支援事業	ひとり親家庭就業推進事業
こころといのちの相談・支援東京ネットワーク	ひきこもりに係る支援事業

三定補正事業

- 燃料費・物価高騰等の長期化を踏まえ、燃料費高騰等に係る直接的な支援など更に踏み込んだ対策を実施

低所得のひとり親の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援事業
自立支援強化事業
フードパントリー緊急支援事業
生活福祉資金貸付事業補助

四定補正事業

- 物価高の影響を大きく受ける低所得者に対する独自の緊急支援など、都民を守る取組を強化

東京おこめクーポン事業 ～国産農産物を活用した 低所得世帯への生活支援～	
国の「出産・子育て応援交付金」 への対応	
生活困窮者自立支援の機能強化	
ひとり親家庭就業推 進事業	こころといのちの相 談・支援東京ネット ワーク

原油価格高騰等に係る雇用創出・安定化支援事業	雇用創出・安定化支援事業
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業	早期再就職緊急支援事業
原油価格高騰等に係るオンライン就職支援	デジタル人材確保・就職促進事業
就職氷河期世代雇用安定化支援事業	成長産業分野キャリア形成支援事業

感染症・ウクライナ情勢に伴う離職者等の人材マッチング支援事業
東京都就労継続支援事業所生産活動活性化支援事業
ウクライナ避難民等に対する就労支援事業
短期集中型資格取得支援訓練
育休取得によるパワーアップ応援事業

ローコードによるアプリ作成 スキル習得支援事業	男性の育業 応援ムーブメント
脱炭素社会の実現に向 けた人材確保・就職促進 事業	育業の普及啓発 事業
エンゲージメント向上に向けた職場 環境づくり推進事業	
生産性向上のためのデジ タル技術活用推進事業	中小企業人材スキ ルアップ支援事業

特別養護老人ホーム等 物価高騰緊急対策事業	保護施設物価高騰 緊急対策事業
介護サービス事業所燃料 費高騰緊急対策事業	医療機関物価高騰 緊急対策事業
障害者支援施設等 物価高騰緊急対策事業	保育所等物価高騰 緊急対策事業
障害福祉サービス事業所 物価高騰緊急対策事業	

※ … 補正新規事業 ※ … 補正拡充事業 ※ … 既存事業

【参考】 国の検討状況

HTT

電力を
へらす
つくる
ためる

TokyoTokyo

供給対策

○ 電源募集の実施による休止電源の稼働

- ・冬季追加分として、供給力を公募（kW公募）
⇒約260万kWの電源を確保
- ・公募の募集量に対する不足分は、
落選した事業者と個別契約
- ・これにより冬の電力需給は、
予備率▲0.6%⇒4.1%程度（1月）
となる見込み

厳気象H 1 需要に対する予備率

<6月時点>

	12月	1月	2月	3月
北海道	12.6%	6.0%	6.1%	12.3%
東北	7.8%	3.2%	3.4%	
東京		▲0.6%	▲0.5%	
中部	5.5%	1.3%	2.8%	10.1%
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	45.4%	39.1%	40.8%	65.3%

>

<現時点>

	12月	1月	2月	3月
北海道	14.4%	7.9%	8.1%	12.1%
東北	9.2%	4.1%	4.9%	11.5%
東京				
中部	7.4%	5.6%	6.5%	
北陸				
関西				
中国				
四国				
九州				
沖縄	44.5%	33.1%	34.4%	56.6%

出典：電力需給に関する検討会合資料（11月1日）

○ 追加的な燃料調達募集による予備的な燃料の確保

- ・予備的な燃料等を新たに確保するため、冬季追加分として20億kWh分の公募を開始
（令和4年10月19日から11月4日まで）

○ kW・kWhモニタリングによる電力需給バランスの監視

- ・電力広域的運営推進機関が、kW・kWhモニタリングを継続的に実施することで、
需給バランスを前もって予測

○ 発電事業者等に対する保安管理の徹底、計画外停止の未然防止の要請

○ 小売電気事業者に対する供給力確保等の検討要請

- ・燃料調達における**相対契約**や**先物市場**等を活用した供給力確保、**DRの拡充**などを要請

○ 再生可能エネルギー、原子力等の非化石電源の最大限の活用

- ・発電事業者に対して、**メンテナンス・定期検査時期の調整**や**工事完了期の前倒し**を要請

需要対策

○ 一般需要家に対する「無理のない範囲での節電」への協力要請

- ・今冬も、家庭や企業へ節電を要請（令和4年12月1日から令和5年3月31日まで）
- ・数値目標は設けず、「終日、無理のない範囲での節電」を呼びかけ

○ 省エネ対策の強化

・総合経済対策（10月28日付閣議決定）において、規制・支援一体型の政策をパッケージで措置

事業者向け	1. 省エネ補助金の抜本強化（今後3年間で集中的に支援） ・省エネ設備投資補助金において、複数年の投資計画に切れ目なく対応できる新たなしくみを創設
	2. 省エネ診断の拡充（専門人材の倍増） ・省エネ診断の実施やそれを踏まえた運用改善等の提案に係る費用を補助 ・省エネノウハウを持つOB人材の登録を通じ、診断を行う専門人材を倍増
家庭向け	3. 新たな住宅省エネリフォーム支援（3省庁連携によるワンストップ対応） ・給湯器の高効率化や断熱窓への改修について、経産省・環境省の事業及び国交省のリフォーム支援により、3省庁が連携して対応

需要対策

○ 対価支払型のデマンドレスポンス（DR）の普及拡大

（１）登録支援 ※これまでの取組

- ・小売電気事業者等の節電プログラムへの**登録支援**を実施
⇒ 登録支援に申請した小売電気事業者は、**287社**
（日本の**販売電力量総計の95%**に相当）

（２）実行支援 ※今冬に向けた追加取組

- ・今冬に**節電プログラム**に参加し、**一層の省エネ**を実現した
家庭や企業を対象として、**インセンティブ**を付与

※このほか、**アグリゲータ**に対するDR導入に必要な
制御システム等への**支援**を実施

＜DR実行支援の内容＞

区分		電気利用効率化促進対策事業 【経済産業省資源エネルギー庁】		
		企業	家庭	
助成対象者		小売電気事業者等		
インセンティブ付与	① 参加表明		20万円/法人	2千円/世帯
	② DR・指定時型	付与額	小売電気事業者等が付与する額と同額を上乗せ 上限40円/kWh削減当たり (ひっ迫注意報/警報が発動された場合) 上限20円/kWh削減当たり (各小売電気事業者等が独自に発動する場合)	
		付与条件	各小売電気事業者等が設定する条件	
		実施期間	令和4年12月～令和5年3月	
	③ 月間型	付与額	月2万円/事業所	月1千円/世帯
		付与条件	電力使用量を前年同月比で3%以上削減	
		実施期間	令和5年1月～3月	

○ 需給ひっ迫警報等の国からの節電要請の高度化

- ・連絡体制の**再点検**や各事業者で実施する節電対策の**内容・手順の確認**など、**冬季への準備**を推進

○ 産業界や自治体に対する節電や緊急時における柔軟な対応への協力要請

○ セーフティネットとしての計画停電の準備

構造的対策

○ 容量市場の着実な運用、災害等に備えた**予備電源**の確保

- ・令和6年度から運用の始まる容量市場を着実に運用することにより、供給力を確保
- ・再稼働可能な休止電源を**予備電源**として**維持**する**枠組み**の検討

○ 原燃料の融通及び調達・管理の強化

- ・LNGの**融通**について、**地域ごとの連携**及び**全国での連携**による**原燃料の融通の枠組み**を構築
- ・LNGの**在庫の把握・管理**を強化
- ・**国による調達関与**の強化を検討

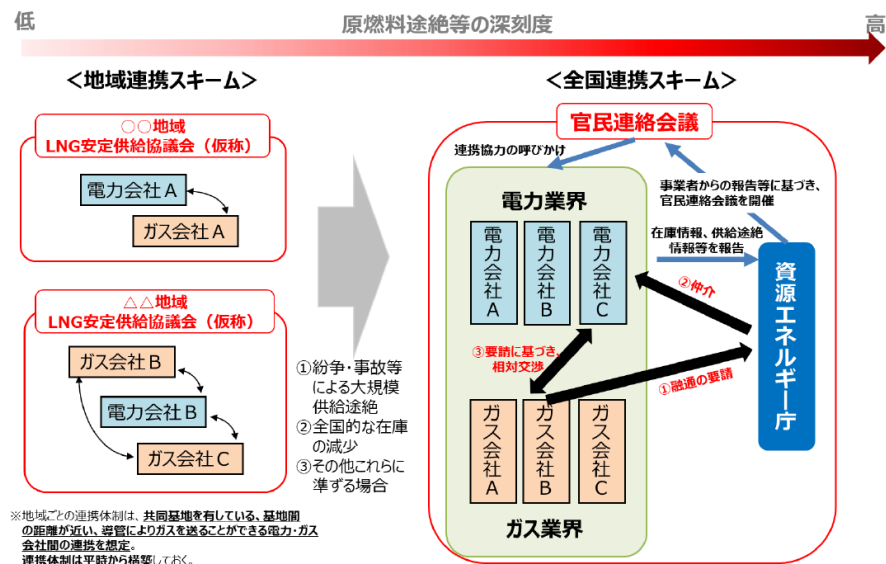
○ 脱炭素電源等への**新規投資促進策**の具体化

- ・長期脱炭素電源オークションの令和5年度導入の具体化等

○ 揚水発電の維持・強化、蓄電池等の**分散型電源**の活用

○ 地域間連系線の整備

- ・令和9年度中に整備予定の北海道～本州間、東北～東京間の**周波数変換設備**の**増強**を着実に推進
- ・系統整備の**マスタープラン**を令和4年度中に策定し、北海道～本州間の**海底直流送電**なども検討



出典：電力需給に関する検討会合（11月1日）

【附属資料】 H T Tの支援策一覧

HTT 電力を
へらす
つくる
ためる

< 都 民 向 け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定



減らす

くらし快適リニューアル



省エネ性能の高い
エアコン・冷蔵庫・給湯器に
買い替えたい

東京ゼロエミポイント
(家庭のゼロエミッション行動推進事業)

エアコン(省エネラベル4つ星以上) : 最大 **19,000P**
エアコン(省エネラベル2つ星・3つ星) : 最大 **9,000P**
冷蔵庫(省エネ基準達成率100%以上) : 最大 **21,000P**
給湯器(一定の基準を満たすもの) : 一律 **10,000P**

※ポイントを商品券等に交換できます

LED照明を導入して節電したい

固定型の屋内の照明器具をLED照明器具に買い替えた場合
一律 **3,000P** (取り付け作業費に対し上乗せ **2,000P**)

高断熱窓・ドアに改修したい

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

補助率3分の1
(窓:最大 **100**万円/戸、ドア:最大 **16**万円/戸)

省エネ性能の高い家に
改修したい

省エネ改修工事をした住宅の
固定資産税減額

3分の1 減額 (改修工事完了年の翌年度)
※当該住宅の一戸あたり 120 m²の床面積相当分まで

既存住宅省エネ改修促進事業

省エネ診断や断熱化工事、設備効率化等に対して、補助を実施
省エネ診断・設計 : 補助率 **3分の2**
省エネ改修 : 補助率 **3分の1** など

省エネ性能の高い家
を建てたい

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

戸建住宅かつ水準3を満たす場合
210万円/戸

太陽光パネル付き
ゼロエミ住宅導入促進税制
(不動産取得税の減免)

太陽光発電設備を設置するなど、一定の要件を満たす場合
最大で **全額** 減免

< 都 民 向 け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

H くらし快適リニューアル

減らす



節電に協力したい

家庭の節電マネジメント
(デマンドレスポンス) 事業

電気事業者が行う節電キャンペーン等に参加し、期間中に節電ができた場合
1,000P（電気事業者を介して上乘せポイント付与）
※電気事業者が行うシステム構築等も補助

T 自分でつくる！うちのエネルギー

創る



うちの屋根に
太陽光発電を設置したい

拡充

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて

3.6kWまで12万円/kW、3.6kW～10万円/kW(最大**500**万円/棟)
集合住宅へのPV架台設置への補助（**20**万円/kW）

拡充

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

・断熱改修、蓄電池、V2H、エコキュートのいずれかを設置の場合（既存住宅の場合）3kWまで15万円/kW、3kW～12万円/kW

(最大**600**万円/棟)

・既存集合住宅防水工事実施の場合+**18**万円/kW上乘せ

・集合住宅架台設置の場合+**20**万円/kW上乘せ

・太陽光発電導入済み既存住宅でパワコン更新した場合：10万円

充電設備導入促進事業

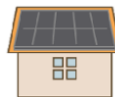
集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費

(最大**1,500**万円)

< 都 民 向 け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T 自分でつくる！おうちのエネルギー



創る

電気に限定せず、
太陽熱や**地中熱**を利用したい

拡充

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

太陽熱利用システム 補助率 2 分の 1 (最大 **55** 万円/戸)

地中熱利用システム 補助率 5 分の 3 (最大 **180** 万円/戸)

高効率な
エネファーム(家庭用燃料電池)
を設置したい

水素を活用した
スマートエネルギーエリア形成推進事業
(家庭部門)

戸建の場合 補助率 5 分の 1
(PEFC:最大 **7** 万円/台、SOFC(700W):最大 **10** 万円/台) 等

T 日常も非常時も安心



蓄める

外部給電器(FCV・EV・PHV)
を導入したい

燃料電池自動車等の導入促進事業
電気自動車等の普及促進事業

機器費の 2 分の 1 (最大 **40** 万円)

V2H(Vehicle to Home)
を導入したい

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

機器費の 2 分の 1 (最大 **50** 万円)
⇒ 太陽光発電設備と V2H、EV/PHV が揃う場合
全額(最大 **100** 万円)

EV 用充電設備を設置したい

充電設備導入促進事業

既存戸建て住宅に普通充電器（コンセント）を設置した場合
最大 **2.5** 万円

< 都 民 向 け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T 日常も非常時も安心



蓄める

ZEV (FCV・EV・PHV)
に更新したい

燃料電池自動車等の導入促進事業
電気自動車等の普及促進事業
電動バイクの普及促進事業

<自動車（再エネ電力導入時）>

電気自動車(EV) :最大**60**万円
⇒太陽光発電設備とEVが揃う場合 EV:最大**75**万円
プラグインハイブリッド自動車(PHV):最大**60**万円
燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円

<電動バイク>

原付一種の場合（三輪除く） :最大**18**万円

ZEV導入促進税制
(自動車税種別割の課税免除)

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分
全額免除

拡充

東京ゼロエミ住宅導入促進事業

新築住宅に対する補助に併せて

機器費2分の1(最大**10**万円/kWh・**1,000**万円)

↓【拡充】

機器費4分の3(最大**15**万円/kWh・**1,500**万円)

5 kWh未満の蓄電池の設置費(**4**万円/kWh)

蓄電池を設置したい

拡充

災害にも強く健康にも資する
断熱・太陽光住宅普及拡大事業

既存住宅で設置した場合

機器費4分の3(最大**15**万円/kWh・**1,500**万円)

5 kWh未満の蓄電池の設置費(4万円/kWh)

充電設備導入促進事業

集合住宅にV2Hと併せて太陽光発電設備等を導入した場合
太陽発電設備・蓄電池の機器費及び設置工事費

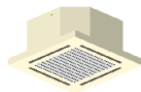
(最大**1,500**万円)

< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定



賢くエネルギーコスト削減



減らす

高効率な 生産設備 や 空調・換気設備 を導入したい	躍進的な事業推進のための 設備投資支援事業 (※ゼロエミッション強化区分)	特に省エネ効果の高い取組の場合 補助率 4 分の 3 (最大 1 億円)
	中小規模事業所向け 省エネ型換気・空調設備導入支援事業	補助率 3 分の 2 (最大 1,000 万円)
	中小企業者向け省エネ促進税制 (法人事業税・個人事業税の減免)	設備取得価額(上限2,000万円)の 2分の1 を減免 ※法人事業税:取得事業年度の税額から ※個人事業税:取得年の所得に対して翌年度に課税される税額から
工場に LED照明 を導入して 節電したい	中小企業における危機管理対策 促進事業 (LED照明等節電)	補助率 2 分の 1 (最大 1,500 万円)
VOC排出削減 のための 省エネ 機器を導入したい	省エネ型VOC排出削減設備 導入促進事業	補助率 3 分の 2 (最大 2,000 万円/台)

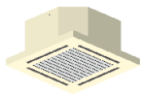
< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定



減らす

賢くエネルギーコスト削減



省エネコンサルで支援を受け 運用改善をしたい	地域の多様な主体と連携した 中小規模事業所省エネ支援事業	運用改善の実践支援を受ける中小企業の場合 補助率 2 分の 1 (最大 50 万円)
企業に節電 を促したい	企業の節電マネジメント (デマンドレスポンス) 事業	システム構築等 最大 2,500 万円 システム保守等 補助率 1/2 最大 3,600 万円/年 インセンティブ付与 年間 20 万円/件 エネマネ基盤整備 補助率 4/5 最大 80 万円
環境配慮型のガソリンスタンド へ転換したい	環境に配慮したエネルギーステーション づくりに向けた設備等導入支援事業	省エネ設備（洗車機・空調・LED照明等）を導入する場合 補助率 3 分の 2 (最大 2,500 万円)
	環境配慮型ガソリン計量機 導入促進事業	ガソリン蒸発ガス回収機能付固定式計量機（StageⅡ）を設置した場合 補助率 2 分の 1 (最大 200 万円/台)
省エネ型ノンフロン機器 を導入したい	省エネ型ノンフロン機器 普及促進事業	補助率 2 分の 1 (最大 1,600 万円/台)
次世代タクシーを導入したい	次世代タクシー導入促進事業	電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)のタクシー :最大 160 万円 環境性能の高いユニバーサルデザイン（UD）タクシー :最大 100 万円

< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T
創る

脱炭素経営で選ばれる企業へ



事業所や工場などの屋上スペースに 太陽光発電等 を設置したい	拡充	中小企業等の場合 再エネ発電設備・再エネ熱利用設備 補助率 3 分の 2 (最大 1 億円) 蓄電池 補助率 4 分の 3 ※ ※同時設置の再エネ発電設備と合わせて最大 1 億円
再エネ熱利用設備を設置したい	地産地消型再エネ増強 プロジェクト	都外※に設置・都外※で消費する再エネ発電設備等も補助 (都内事業所等に環境価値を還元) ※東京電力管内
都外の事業所に 再エネ設備 を 設置し、使いたい		
都外から 再エネ電気 を調達する 手法に取り組みたい	再エネ設備の新規導入につながる 電力調達構築事業	再エネ発電設備 補助率 2 分の 1 (最大 2 億円) ⇒ 同時設置又は後付けで導入する蓄電池も補助
グリーン水素 を活用する 設備を設置したい	再エネ由来水素の本格活用を見据えた 設備等導入促進事業	再生可能エネルギー由来水素活用設備の場合 補助率 2 分の 1 (5Nm ³ /時間超:最大 3.7 億円、5Nm ³ /時間以下:最大 1 億円)
業務・産業用 燃料電池 を 設置したい	水素を活用したスマートエネルギー エリア形成推進事業 (業務・産業部門)	補助率 3 分の 2 (1.5kW超~5kW:最大 1,300 万円/台、5kW超:最大 3.33 億円/台)

< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T

創る

脱炭素経営で選ばれる企業へ

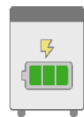


水素ステーションを設置したい	燃料電池自動車用 水素供給設備整備事業	乗用車用 国補助と併せて4/5（大企業）全額補助（中小企業） バス対応 国補助と併せて全額補助 最大 10 億円
新エネルギーの技術開発を 推進したい	新エネルギー推進に係る 技術開発支援事業	補助率3分の2（最大 30 億円）
ゼロエミッションに向けた 技術開発を推進したい	ゼロエミッション東京の実現に向けた 技術開発支援事業	プロジェクト支援（2件採択） 補助率3分の2（最大 6 億円）
ゼロエミッションの実現に向けて 専門家の支援を受けたい	ゼロエミッション実現に向けた 経営推進支援事業	支援期間： 2 年 6 か月
ゼロエミッション推進に向けた 製品開発をしたい	ゼロエミッション推進に向けた 事業転換支援事業	補助率3分の2（最大 1,500 万円）

< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T 蓄エネでBCP対策



蓄める

社用車を**ZEV**（FCV・EV・PHV）
に更新したい

燃料電池自動車等の導入促進事業
電気自動車等の普及促進事業

再エネ電力導入時

電気自動車(EV) :最大**50**万円

プラグインハイブリッド自動車(PHV) :最大**40**万円

燃料電池自動車(FCV) :最大**135**万円

太陽光発電設備とEVが揃う場合

電気自動車（EV） : 最大**62.5**万円

ZEV導入促進税制
（自動車税種別割の課税免除）

初回新規登録を受けた年度及び翌年度から5年度分

全額免除

社用バイクを**電動バイク**に
更新したい

電動バイクの普及促進事業

原付二種の場合 最大**48**万円

カーシェアリング・レンタカー用の車を
ZEV化したい

カーシェア等ZEV化促進事業

電気自動車（EV） : 最大**60**万円

プラグインハイブリッド自動車（PHV） : 最大**60**万円

燃料電池自動車（FCV） : 最大**200**万円

EVバスを導入したい

EVバス導入促進事業

補助率 3 分の 1 (最大**1,660**万円/台)

燃料電池バスを導入したい

燃料電池バス導入促進事業

最大 **5,000**万円

【上乗せ補助】

5年以内に5台以上導入する計画書を提出した場合

10台目まで（導入初期） : 最大**2,000**万円

11台目から（拡大期） : 最大**1,000**万円

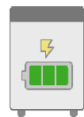
営業所等に水素STの整備等を図り、一般FCVも受け入れる場合

最大**2,000**万円

< 事業者向け >

※下線については、令和4年度11月補正予算（案）が第4回都議会定例会で可決された場合に確定

T 蓄エネでBCP対策



蓄める

外部給電器 (FCV・EV・PHV) を導入したい	燃料電池自動車等の導入促進事業 電気自動車等の普及促進事業	機器費の2分の1（最大 40 万円）
EV用充電設備を設置したい	充電設備導入促進事業	国補助と併せて 全額 補助 （対象機器・経費毎に限度額有）
事業所や工場などに再エネ設備と 合わせ、 蓄電池 を設置したい	拡充 地産地消型再エネ増強 プロジェクト	中小企業等の場合 既存再エネ発電設備への蓄電池導入、蓄電池単独導入 補助率 <u>4分の3</u> （最大 450 万円）
	再エネ設備の新規導入につながる 電力調達構築事業	再エネ発電設備と同時設置又は後付けで導入する蓄電池 補助率 3分の2（最大 1 億円）
東電管内に 蓄電システム を 設置したい	系統用大規模蓄電池導入 促進事業	東電管内の電力の需給バランスを行う事業者 電力系統に直接接続する蓄電システムの整備費 補助率 5分の4（最大 25 億円）
V2B設備 を設置したい	ビル等への充放電設備（V2B） 導入促進事業	購入費（充放電設備）：最大 250 万円 （エネマネ設備）：最大 30 万円 工事費：最大 125 万円